

ドイツの少年司法制度及び少年非行の現状

研 究 官 長 島 裕
研究官補 橋 本 三保子

目 次

第1 少年非行の動向	105
1 刑法犯検挙人員	105
2 罪種別検挙人員等	105
第2 少年司法制度	109
1 少年刑事手続	109
(1) 少年刑事司法制度の概要	109
ア 少年刑事司法制度の沿革	109
イ 少年裁判所法の適用	109
(2) 少年刑事手続に関係する機関等	110
ア 少年裁判所	110
(ア) 少年係裁判官	110
(イ) 少年参審裁判所	110
(ウ) 地方裁判所少年裁判部	110
イ 少年参審員	111
ウ 少年係検察官	111
エ 少年審判補助機関	111
(3) 少年刑事手続	112
ア 少年刑事手続の概略	112
イ 検察官による起訴・不起訴	112
ウ 裁判官による手続の中止	113
エ 少年等に対する調査手続	113
オ 少年等に対する審判手続	113
(ア) 手続の概略等	113
(イ) 検察官及び弁護人等の権限等	114
(ウ) 教育権者及び法定代理人の召喚等	114
(エ) 審判の公開制限等	114
(オ) 簡易少年手続の特則及び一般手続法の除外	115
(カ) 判決に関する特則	115
(キ) 勾留に関する特則	115
(4) 少年等に対する処分	116
ア 教育処分	116
イ 懲戒処分	117
ウ 少年刑	117
(5) 処分に対する不服申立	118
2 少年処遇	118
(1) 青少年に対する処遇の管轄等	118
(2) 少年刑	119

ア	少年刑の執行に関する一般的基準等	119
イ	少年刑務所における処遇の実情	121
(3)	少年拘禁	122
ア	少年拘禁の執行に関する一般的基準等	122
イ	少年拘禁施設における処遇の実情	123
(4)	懲戒処分（少年拘禁及び戒告を除く）及び教育処分	124
(5)	少年に対する保護観察	124
ア	保護観察の要件等	124
イ	保護観察期間中の処遇の概要	125
(ア)	指示の付与及び義務の賦課との関係	125
(イ)	保護観察官による監督・指導	125
(ウ)	刑の延期等の取消し及び保護観察期間の終了	126
ウ	保護観察における処遇の実情	126
第 3	少年司法の運用	132
1	裁判所における有罪人員	132
2	少年裁判所における処分別件数	132
3	少年刑の刑期別処分状況	134
4	懲戒処分の内容別処分状況	134
5	罪名別の処分状況	135
(1)	殺人	135
(2)	強盗・恐喝	135
(3)	窃盗・横領	136
第 4	おわりに——ドイツにおける近年の少年非行問題	138
1	少年裁判所法の改正について	138
2	外国人少年の犯罪とその処遇について	138
資料		142

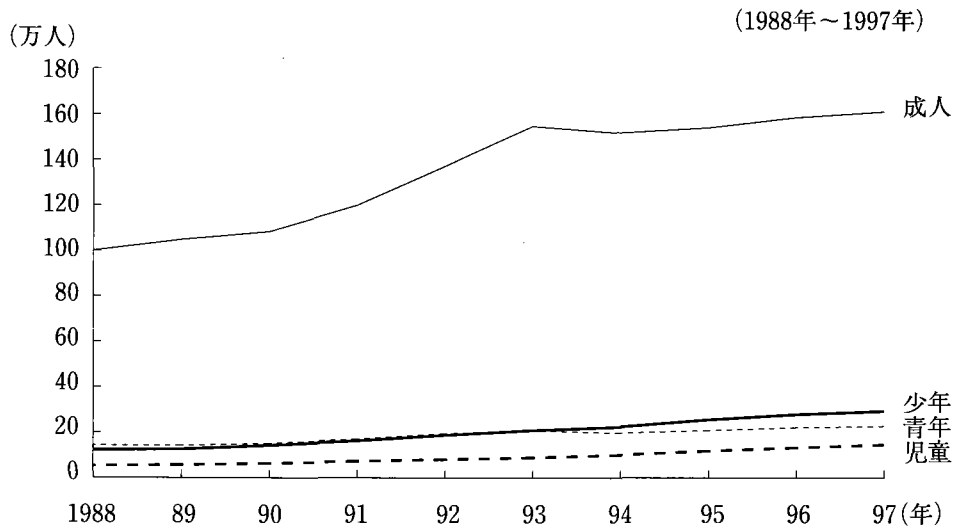
第1 少年非行の動向

1 刑法犯検挙人員

ドイツの少年刑事司法法制においては、後記（第2，1(1)イ）のとおり、刑事責任年齢に満たない14歳未満の者を「児童」、14歳以上18歳未満の者を「少年」、18歳以上21歳未満の者を「青年」として、それ以外の者（以下、「成人」という。）とは異なる取扱いをしている。

図1-1は、1988年から1997年までの10年間の刑法犯検挙人員〔注1〕の推移を、児童、少年、青年（本項では、児童、少年及び青年を合わせて「青少年」という。）及び成人について見たものである（各年次の実人員及び人口比については資料1-1参照）。

図1-1 刑法犯検挙人員の推移



注 1 Polizeiliche Kriminalstatistik 及びドイツ統計局の資料による。

2 資料1-1の注2及び注4に同じ。

青少年及び成人を合わせた検挙人員総数は、この10年間で73.0%（統合後の1991年以降の7年間で41.8%）増加しているが、特に児童の検挙人員は10年間に178.4%（同じく7年間で100.4%）と大幅に増加し、少年の検挙人員も、児童ほど急激ではないものの、10年間に141.8%（同じく7年間で81.4%）の増加を見せている。一方、青年については、10年間で60.0%（同じく7年間で33.6%）、成人については、10年間で61.1%（同じく7年間で34.1%）の、それぞれ増加を示している。

もっとも、青少年比（検挙人員総数に占める青少年検挙人員の比率）は、成人の検挙人員も増加していることから、1988年が23.9%、1991年が25.1%、1997年が29.2%となっている。

1997年の検挙人員総数は227万3,560人であり、前年よりも6万267人（2.7%）増加している。前年からの増加率は、成人に限ると1.6%、青年では2.9%であるのに対し、児童・少年では6.9%であり、中でも児童についての増加率は10.1%に達している。また、年齢層別検挙人員について、外国人の占める比率を見ると、成人では29.6%、青年では29.7%、少年では21.2%、児童では18.7%である。

2 罪種別検挙人員等

図1-2は、1988年から1997年までの10年間の殺人（謀殺（Mord）、故殺（Totschlag）、要求による

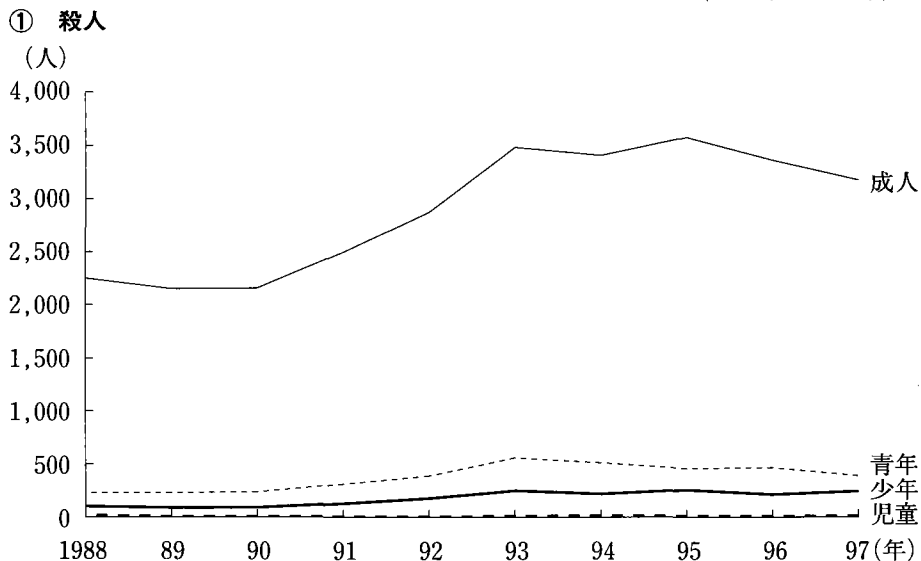
殺人（Tötung auf Verlangen）及び嬰兒殺（Kindestötung）をいう。）、強盗（強盗（Raub）、強盗的恐喝（räuberische Erpressung）及び自動車運転者に対する強盗的攻撃（räuberischer Angriff auf Kraftfahrer）をいう。）、傷害（危険・重傷害（gefährliche und schwere Körperverletzung）及び軽傷害（vorsätzliche leichte Körperverletzung）をいう。）、窃盗及び強姦について、検挙人員の推移を、児童、少年、青年及び成人について見たものである（各年次の実人員及び人口比については資料1－2参照）。

いずれの罪種についても、成人の検挙人員はおおむね増加傾向を示しているものの、その人口比（各年齢層人口10万人当たりの検挙人員の比率）にはさほどの上昇傾向は認められないのに対し、児童、少年及び青年については、強姦及び児童の殺人を除いて、人口比の顕著な上昇傾向が認められる。

殺人については、青少年の検挙人員が、452人であった1991年から825人に達した1993年まで1.8倍の増加を示した後は漸減しているものの、1997年においても649人と1991年の1.4倍となっている。1991年の検挙人員と1997年の同人員とを比較すると、成人では2,499人から3,180人へと1.3倍（人口比では1.2倍）に、青年でも315人から391人へと1.2倍（同1.3倍）になっているが、少年では130人から246人へと1.9倍（同1.7倍）に達している。なお、青年については、1991年から1993年までの間に、315人から561人へと1.8倍の急増（人口比では2.0倍への急上昇）を示したが、1994年以降は減少傾向を示している。

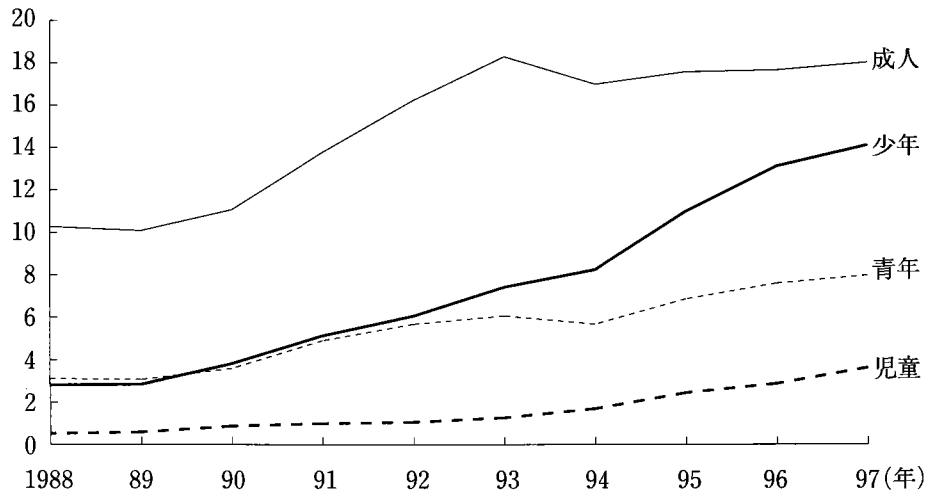
図1－2 罪種別検挙人員の推移

(1988年～1997年)



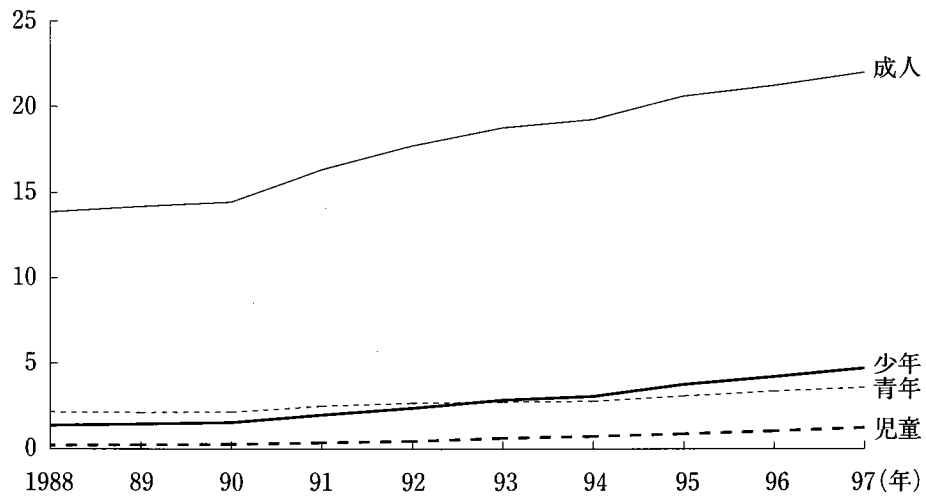
② 強盗

(千人)



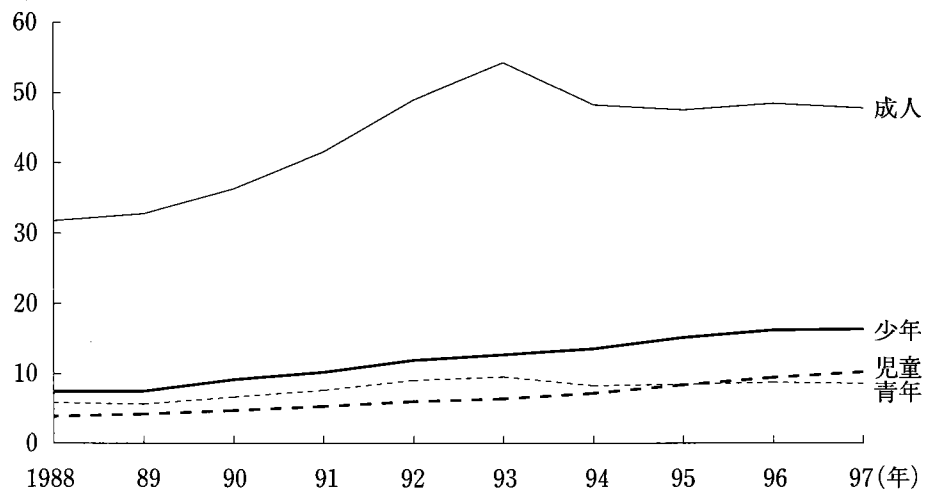
③ 傷害

(万人)

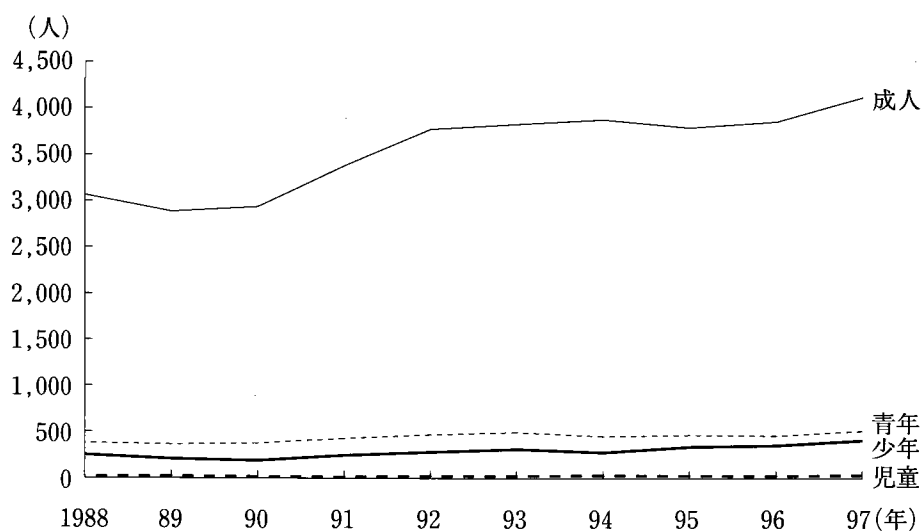


④ 窃盗

(万人)



⑤ 強姦



注 1 Polizeiliche Kriminalstatistik 及びドイツ統計局の資料による。

2 資料1-2の注2・3に同じ。

強姦については、1991年以降、青少年の検挙人員の増加が著しく、1997年の検挙人員2万5,740人は1991年の検挙人員1万1,035人の約2.3倍であるが、特に児童は990人から3,629人へと3.7倍（人口比では3.4倍）に、少年は5,138人から1万4,124人へと2.7倍（同2.4倍）に、それぞれ達している。一方、青年は1991年から1997年までの間に、4,907人から7,987人へと1.6倍（同1.7倍）に、成人については1万3,792人から1万8,029人へと1.3倍（同1.3倍）に、それぞれ増加している。

傷害については、1991年以降、年齢層が低いほど検挙人員の増加傾向が認められ、1991年の検挙人員と1997年の同人員とを比較すると、成人では16万3,347人から21万9,932人へと1.3倍（人口比では1.3倍）に、青年では2万4,983人から3万5,678人へと1.4倍（同1.5倍）に、少年では1万9,789人から4万6,948人へと2.4倍（同2.1倍）に、児童では3,676人から1万2,215人へと3.3倍（同3.1倍）に、それぞれ増加している。

窃盗については、近年、児童の検挙人員の顕著な増加傾向が見られ、1991年には5万3,160人であったのが1997年には10万2,137人となっており、この間に1.9倍（人口比では1.8倍）の増加を見せている。1997年における児童の人口比は約1,380（なお、母数となる年齢層人口に関しては6歳以上14歳未満の人口に基づいて算出している。）であって、窃盗の成人人口比約750をはるかに上回っている。

[注1] なお、ドイツの犯罪統計においては、同一人が同一年に複数回検挙されても、検挙人員を一人として計上している。また、1991年からは旧ドイツ民主共和国に相当する地域で発生した犯罪を含んでいる。

第2 少年司法制度

1 少年刑事手続

(1) 少年刑事司法制度の概要

ア 少年刑事司法制度の沿革 [注1]

ドイツにおいては、少年裁判所法 (Jugendgerichtsgesetz) が少年事件手続について規定しており、同法に別段の定めがないときは刑事訴訟法等が適用される。

ドイツの刑事司法過程における少年に対する特別な扱いは、1871年のライヒ刑法典に始まり、ここでは、12歳未満の者の刑事責任がないものとし、18歳未満の者に対する刑を減輕するなどした。その後、少年裁判所、少年審判補助機関、少年刑務所等が設置されるなどの経緯を経て、1923年に少年裁判所法が制定され、刑事責任年齢(14歳未満を責任無能力とした)、18歳未満の少年についての教育処分の優先と刑の緩和、少年に対する刑の執行に際しての成人との分離、少年審判補助機関による調査及び審判手続への関与等が定められるなど、本格的な少年刑事司法制度が発足した。第二次世界大戦前から戦時中、1940年の政令による少年拘禁の採用や1943年の少年裁判所法改正がなされるなどしたが、戦後、1953年に旧西ドイツ (ドイツ連邦共和国) で、現行法の基本となる少年裁判所法が制定されている。旧西ドイツにおいては、その後においても、種々の社会情勢等の変動に従って、同法の改正が繰り返されているが、中でも1990年の改正法においては、児童・少年援助法 (Kinder- und Jugendhilfegesetz) [注2] の制定に伴い、少年に対する施設内処遇の縮小 (少年に対する不定期刑の廃止、少年刑の延期 (執行猶予) 範囲の拡大等)、社会内処遇の充実 (懲戒処分中の義務の賦課及び教育処分中の指示の付与の項目追加等)、少年審判補助機関の権限拡大、ダイヴァージョンの促進 (手続打切規定の整備等) 等の改正が行われている。

イ 少年裁判所法の適用

少年裁判所法が対象としているのは、行為時14歳以上18歳未満の者 (少年 Jugendlicher) であるが、18歳以上21歳未満の者 (青年 Heranwachsender) についても、①青年の道徳的及び精神的發育からみて少年と同等であることが明らかなきとき、又は②行為の種類、動機等からみて少年非行として取り扱われるべきときには、同法の多くの規定が適用又は準用される (少年裁判所法1条、2条、105条~112条) [注3]。

なお、行為時14歳未満の者 (児童 Kind) は、刑法上責任無能力とされているが、14歳以上でも精神的未熟さなどから責任能力がないとされることがある。責任能力を欠く少年による触法行為等に対しては、少年援助法に基づき教育援助措置 (施設収容も含まれる。) が採られ [注4]、後見裁判官 (Vormundschaftsrichter) [注5] による保護施設への収容等の措置が採られることがある [注6]。この点について、少年裁判所法は、少年が、行為時にその道徳的及び精神的發育からみてその行為の違法性を弁識し、この弁識に従って行動するのに十分なほどに成熟しているときは、その少年は刑法上責任があるが、未成熟のため刑法上有責でない少年については、その教育のために、裁判官は後見裁判官が採るのと同様の処置を命じることができる旨定めている (同法3条)。

少年裁判所法は、少年又は前記の要件を充たす青年 (以下「少年等」という。) が刑法等の一般法の諸規定によると、刑罰が適用されるべき非行 [注7] を行った場合に適用され、少年等については、同法 (33条) に基づき少年裁判所 (Jugendgericht) において審理が行われる。

(2) 少年刑事手続に関係する機関等

ア 少年裁判所

少年の非行については、少年裁判所がこれを審判する（少年裁判所法33条1項）とされているが、少年等に対する審判を行う少年裁判所は、我が国の家庭裁判所のような独立の組織や施設をいうのではなく、区裁判所（Amtsgericht）又は地方裁判所（Landgericht）[注8]の中の特別の係・部として設けられているもので、以下に述べる少年係裁判官としての刑事裁判官、参審裁判所（少年参審裁判所）及び刑事裁判部（地方裁判所の少年裁判部）（同法33条2項）の三種の裁判所の総称である[注9]。

なお、少年裁判所における裁判官には、少年に対する教育的な能力や教育の経験が要求されている（同法37条）。

（ア）少年係裁判官

少年係裁判官（Jugendrichter）は区裁判所に置かれ、少年係裁判官には区裁判所裁判官が刑事手続において有するすべての任務が課される（少年裁判所法34条1項）。

また、その事物管轄については、少年係裁判官は、教育処分、懲戒処分、この法律によって許された付加刑及び付加処分又は運転免許のはく奪だけを言い渡すことが予想され、しかも、単独裁判官に公訴が提起された場合に限り、少年の非行について管轄を有している（同法39条1項1段）。ただし、少年等と成人の事件が併合されている場合で、一般法によると成人について区裁判所の裁判官にはその管轄がない事件については、少年係裁判官は、この事件についての管轄を有しない（同項2段）とされ、さらに、少年係裁判官は、1年を超える少年刑を言い渡してはならず、また、精神病院への収容を命じてはならない（同条2項）とされ、教育処分、懲戒処分又は1年以下の少年刑に当たる比較的軽微な事件について管轄している。

少年係裁判官は、区裁判所裁判官が刑事事件に関して有するのと同じ権限の下に、少年非行に対する審判に当たり、同じく区裁判所の少年参審裁判所の裁判長ともなり、後見裁判官を兼ねることもある上、少年刑や少年拘禁の執行にも関与するなど、少年処遇の上で極めて重要な地位にある。このような少年係裁判官は、法曹資格を持つ職業裁判官であるが、地域によっては、かなりベテランの、刑事裁判の十分な経験や子育ての経験もある者が当たることが多いとのことである[注10]。

（イ）少年参審裁判所

少年参審裁判所（Jugendschöffenengericht）は、区裁判所に置かれ、裁判長としての少年係裁判官及び2名の少年参審員によって構成される（少年裁判所法33条a 1項1段）。すべての審判には、男女1名ずつの少年参審員が列席する（同項2段）。

また、その事物管轄については、少年参審裁判所は、他の少年裁判所の管轄に属しないすべての非行について管轄を有する（同法40条1項1段）が、公判手続の開始までの間に、職権により、地方裁判所の少年裁判部に対し、事件の特別な重大性にかんがみて当該事件を引き受けるかどうかを決定するよう、要請することができる（同条2項）と定められている。

（ウ）地方裁判所少年裁判部

地方裁判所の少年裁判部（Jugendkammer）は、裁判長を含む3名の裁判官と2名の少年参審員によって構成（大法廷（große Jugendkammer））されるが、少年係裁判官の判決に対する控訴審としては、1名の裁判長と2名の少年参審員によって構成（小法廷（kleine Jugendkammer））される（少年裁判所法33条b 1項）。ただし、本来は大法廷において審判すべき事件であっても、事件が一般法の規定によると陪審裁判所（Schwurgericht）の管轄に属しない場合又は事件の範囲と困難さにかんがみて3人目の裁判官の参加が必要でないと認められる場合には、大法廷は、審判手続の開始に当たって、同法廷の公判

が、裁判長を含む2名の裁判官と2名の少年参審員によって構成されることを決定する(同条2項)。また、すべての審判には、男女1名ずつの少年参審員が列席する(同条3項)。

事物管轄については、少年裁判部は、一審判決裁判所として、①一般法の規定によると陪審裁判所の管轄に属する事件、②少年参審裁判所による要請に基づいて事件の特別な重大性にかんがみ引き受ける事件、及び③少年等に対する事件と成人に対する事件が併合されている事件のうちで、成人について一般法の規定によると刑事裁判部大法廷(große Strafkammer)の管轄に属する事件について管轄を有する(同法41条1項)とされ、謀殺、故殺、強盗致死、傷害致死、強姦致死等の重大事件は、少年裁判部において審判される。また、少年裁判部は、そのほか、少年係裁判官及び少年参審裁判所の判決に対する控訴申立てに関する審理及び裁判を行う権限を有する(同条2項1段)。

イ 少年参審員

少年参審裁判所及び地方裁判所の少年裁判部を構成する少年参審員(Jugendschöffen)は、教育的能力があり少年教育に経験のある者の中から少年援助委員会(Jugendhilfeausschuss)の推薦に基づいて選任され(少年裁判所法35条)、各審判手続には男女各1名が関与する(同法33条a 1項2段、33条b 2項)。

ウ 少年係検察官

少年刑事手続においては、後記のとおり、検察官に、起訴・不起訴の権限のほか、審判に出席する義務があり、少年裁判所の管轄に属する手続のために少年係検察官(Jugendstaatsanwalt)が任命される(少年裁判所法36条)が、少年係検察官は、少年裁判所における裁判官と同様に、少年に対する教育的な能力や教育の経験が要求されている(同法37条)。

このような少年係検察官は、地域によっては、子育て経験、教育関係に携わったことのある者の中から任命され、この職務を継続して5年から10年程度担当するなど、専門化しているとのことである[注11]。

エ 少年審判補助機関

少年刑事手続においては、教育的、社会的及び保護的な見地が取り入れられるようにするために少年審判補助(Jugendgerichtshilfe)と称する制度が取り入れられている[注12]。少年審判補助は、地方自治体(市又は郡)の少年局(Jugendamt:「少年保護所」と訳されることもある。)が所管する少年援助(Jugendhilfe:ソーシャルワーカー等によるサービス)の一種類であると位置づけられている。

少年審判補助は、少年局が、少年援助のための諸団体と協同して行うこととされ(少年裁判所法38条1項)、少年審判補助機関の代表者は、少年裁判所における手続において、教育的、社会的及び保護的な見地が取り入れられるように活動し(同条2項1段)、この目的のために、後記1(3)エのとおり、少年等の人格、発育及び環境に関する調査をすることによって関係機関を補助し、講じられるべき措置について意見を述べる(同項2段)。また、後記2(4)のとおり、少年等が教育処分・懲戒処分に付された場合、その指導・監督を担うことがある(同法38条2項5～7段)。

特に、少年審判手続の段階においては、手続の開始後できるだけ速やかに少年等の生活関係、家族関係、生育度、既往の行状並びにその心的、精神的及び性格的特徴を判断するのに役立ち得るその他すべての事情を調査しなければならない(同法43条1項1段)とされているが、この調査を担当するのが少年審判補助機関であり、少年等の審判手続には、その少年等の調査を行った少年審判補助機関の代表者を出席させなければならない(同法38条2項4段)。また、少年審判補助機関は、少年等に対する手続全般にわたって関与するものとされているが、できる限り初期の段階からその関与がなされなければならない(同法38条3項1段、2段)し、裁判官は、指示の付与に際しては、それに先立って、常に、少年

審判補助機関の意見をきかなければならず(同項3段前半)、特定の者の看護及び監督の下に置く旨の指示(後記1(4)ア参照)が考慮される場合には、指導援助者(Betreuungshelfer)に任命すべき者についても、同機関の意見を聴かなければならない(同項3段後半)旨の定めもなされている[注13]。

このように、少年審判手続における少年審判補助機関の職務は、我が国における家庭裁判所調査官の調査や少年鑑別所の資質鑑別に類似しており、罪を犯した少年等の人格、環境等を調査し、社会的・福祉的な視点から関係機関(検察庁及び裁判所)に処遇に関する意見を提示することがある。この際の意見調整において、教育的措置によって少年等に適切な援助が与えられていると報告された場合は、検察官による起訴猶予(同法45条)が検討されるし(後記1(3)イ参照)、また、少年審判補助機関による監督の下、手続を仮に中止して課した義務、指示、教育的措置が履行された場合等には、裁判官による手続の中止(同法47条)が検討される(後記1(3)ウ参照)ことになる。

(3) 少年刑事手続

ア 少年刑事手続の概略

この法律に別段の定めがないときに限り一般法の諸規定が適用される(少年裁判所法2条)との定めの下、少年等の審判手続に関しては、少年裁判所法に規定がなければ刑事訴訟法が適用される。

成人の刑事手続は、①捜査の開始から検察官による起訴又は手続打切りに至るまでの起訴前手続、②検察官による起訴を受けた裁判所による訴訟条件の具備等の審査を経て、公判開始決定又は公判不開始決定に至るまでの中間手続、③公判開始決定によって、準備手続を経て公判が開始され、判決宣告に至るまでの公判手続という流れをたどるが、少年審判における手続の流れも、基本的には成人と同様である[注14]。

イ 検察官による起訴・不起訴

少年等による事件は、検察官の起訴により、少年裁判所に係属する。

ドイツにおいては、検察官は、別の定めがない限り、事実について十分な証拠がある以上、訴追可能な犯罪について公訴の提起をする義務があるとされており(起訴法定主義、刑事訴訟法152条)、少年についても、成人の場合と同様に、嫌疑が十分でなければ検察官が不起訴とすることとなるが、さらに、少年については、成人と比べて、起訴法定主義が緩和され、以下の三つの場合には、検察官による手続の中止(起訴猶予)が認められている。

- ① 検察官は、事案が軽微であるときは、裁判官の同意なしに起訴を猶予することができる(少年裁判所法45条1項)[注15]。
- ② 検察官は、教育的措置(erzieherischen Maßnahme)[注16]が、既に実施又は開始され、かつ少年裁判所法45条3項に基づく裁判官の関与(次項③参照)も公訴の提起もいずれも必要ではないと判断するときは、訴追を見合わせる(同条2項1段)。また、被害者への補償を達成する少年等の努力は、教育的措置と同等に扱われるとされている(同項2段)。
- ③ 検察官は、少年等が自白している場合で、裁判官による措置は必要であるが、公訴の提起までは必要でないと判断するときは、少年係裁判官に対し、訓戒、指示の付与(一定の労働義務の履行、被害者への補償を達成するための努力、交通講習への参加)又は義務の賦課をすべきことを勧告するが、この勧告に少年係裁判官が応じたとき(なお、指示や義務については、少年等が少年係裁判官によって課された指示や義務を履行したとき)に、訴追を見合わせる(同条3項1段、2段)[注17]。

また、少年刑を科すことが予想されるときは、検察官又は少年裁判所の裁判長は、公訴の提起前に少年を尋問しなければならない(同法44条)と定められている点でも、成人とは異なる扱いがなされている。

ウ 裁判官による手続の中止

検察官による起訴の後においても、次の場合には、裁判官が手続を中止することができる（少年裁判所法47条1項1段）。

- ① 事案が軽微であるとき [注18]。
- ② 教育的措置 (erzieherischen Maßnahme) が既に実施され又は開始され、判決が必要でなくなっているとき。
- ③ 裁判官が、判決を必要でないと思料し、かつ自白した少年等に対し、訓戒、指示の付与（一定の労働義務の履行、被害者への補償を達成するための努力、交通講習への参加等）又は義務の賦課をするとき。
- ④ 少年が、未成熟のために刑法上有責でないとき。

さらに、②及び③の場合には、裁判官は、検察官の同意を得て、手続を仮に中止し、少年等に対して、最長6か月の期限を定め、その期限内に指示、義務又は教育的措置を履行させることができ（同項2段）、少年等がそれを履行したときは、手続を中止する（同項5段）。なお、検察官が仮の中止についていまだ同意していなかった場合に手続を中止するには、検察官の同意を必要とする（同条2項1段）。この中止がなされた場合には、同一の犯罪行為に対しては、新たな事実又は証拠方法に基づいてのみ更に公訴を提起することができる（同条3項）[注19]。

エ 少年等に対する調査手続

少年等に対する刑事手続の開始後、できるだけ速やかに、被疑者の生活及び家族関係、生育状況、既往の行状、並びにその心的、精神的及び性格的特徴を判断するのに役立ち得るその他すべての事情を調査しなければならない（少年裁判所法43条1項1段）。この調査は、前記1(2)エのとおり、少年審判補助機関が行うが、少年審判補助に関する規定（同法38条）及び調査に関する規定（同法43条）に基づき、検察官による起訴・不起訴処分の前段階から行われる。

この調査に関連して、教育権者及び法定代理人並びに学校当局者及び職業訓練者については、できるだけこれを審尋しなければならない（同条1項2段）とされ、学校当局者及び職業訓練者の審尋は、少年等がそれによって望ましくない不利益、特に職業訓練の場所又は就業の場所を失うような不利益を受けるおそれがあるときは、これを行わない（同項3段）などと定められている。

さらに、必要ある場合には、少年等の発育状態又は手続にとって重要なその他の特質を確定するために、少年等の調査が行われなければならない、この調査に際しては、できるかぎり、少年等の調査をする資格ある専門家に対して委託しなければならない（同条2項）とされ、少年等に対する少年裁判所法の適用の問題（前記1(1)イ参照）の判断資料とするための、いわゆる鑑定制度が設けられている。また、この鑑定の準備のために、裁判官は、専門家及び弁護人の意見を聴いた上、少年等を検査するのに適した施設に収容し、そこで観察する旨を命じることができる（同法73条1項1段）と定められている。

オ 少年等に対する審判手続

(ア) 手続の概略等

少年事件の審理は、公開が制限されること、少年については父母等の教育権者・法定代理人が召喚されること、少年審判補助機関の代表者が出席することを除けば、成人の公判手続と同様である。

一件記録は起訴状とともに裁判所に提出され[注20]、職権調査主義の下、裁判長は証拠の採否を判断し証拠調べを施行する。少年等や証人に対しては、まず裁判長が記録に基づいて詳細に尋問し、その後、陪席裁判官、参審員、検察官、鑑定人、少年審判補助の担当者、弁護人、少年及び両親等の教育権者・法定代理人も補充して尋問できる [注21]。

少年の刑事事件は、真実発見のためその他重要な理由から必要があるときには、成人の刑事事件と手続を併合することができ（少年裁判所法103条1項）、この場合の管轄は、基本的には少年裁判所に属するが、刑事裁判所が管轄権を有する事件もある（同条2項）。また、少年等が一般刑事事件を管轄する裁判所で審判される場合には、少年裁判所法に定める手続規定の多くが適用される（同法104条1項）。

(イ) 検察官及び弁護人等の権限等

検察官は、簡易少年手続（後記1(3)オ(ウ)参照）による場合を除いては審判に立ち会わなければならない（刑事訴訟法226条、少年裁判所法78条2項1段）し、論告・求刑も行う。

少年等の側には弁護人選任権があるが、一定の場合には必要的弁護事件となる（この時期は、検察官による公訴提起後とは限らない。）。この点について、少年裁判所法は、①成人であれば、弁護人が選任されるべきとき[注22]、②少年の教育権者及び法定代理人から、その権利がこの法律によってはく奪されているとき（後記1(3)オ(ウ)参照）、③少年等の発育状態についての鑑定の準備（第73条）をするため、少年等を施設に収容することが問題となっているとき（前記1(3)エ参照）、又は④少年に対して、勾留又は刑事訴訟法第126条aの仮収容が執行された場合で、少年が18歳を超えていないときは、裁判長は、被疑者に弁護人（国選弁護人）を選任するが、特に④の場合には遅滞なく選任されると定めている（少年裁判所法68条）。

また、裁判長は、必要的弁護事件でないときでも、少年のために、手続のいかなる段階においても、付添人（Beistand）を選任することができるが、教育権者及び法定代理人は、付添人に選任されることにより、教育上不利益が生じ得ることが予想される場合には、付添人に選任されてはならないとされている（同法69条1項、2項）。この付添人は、記録閲覧権を有するほか、審判手続において弁護人の有する諸権利が認められている（同条3項）。

(ウ) 教育権者及び法定代理人の召喚等

審判手続において、裁判長は、少年の教育権者及び法定代理人の召喚も命じなければならない（少年裁判所法50条2項1段）。この教育権者及び法定代理人は、意見陳述、質問・申立て、審判手続立会等の少年の権利と同様の権利が認められ（同法67条1項）、少年に対する通知が必要とされる場合には教育権者・法定代理人に対する通知も必要とされ（同条2項）、弁護人選任及び不服申立の法定代理人に認められている権利は教育権者にも認められる（同条3項）。

ただし、教育権者及び法定代理人は、少年の非行に関与した疑いがあるとき又はこの関与のために有罪判決を受けたときなどには、これらの権利をはく奪されることがある（同条4項）。

なお、少年の教育権者及び法定代理人の召喚及び地位に関する規定（同法50条2項、67条）は、青年については適用されない（同法109条参照）。

(エ) 審判の公開制限等

裁判所における審理は、少年の場合は、判決の言渡しを含めて公開されない（少年裁判所法48条1項）し、青年の場合は、その利益のために必要があるときは、手続を非公開とすることができる（同法109条1項4段）。

少年に対する審判では、手続に関与する者（裁判官、書記官、検察官、少年、弁護人、証人、教育権者、法定代理人、少年審判補助機関の代表者等）とともに、被害者にも出席が許されるが、少年が保護観察官若しくは指導援助者の監督等の下にある場合又は少年のために教育補佐が命じられている場合（後記1(4)ア参照）は、その保護観察官、指導援助者及び教育補佐人（Erziehungsbeistand）にも出席が許される（同法48条2項1段）。一定の施設（Heim）又はそれと同等の施設で、少年に教育援助がなされているとき（後記1(4)ア参照）は、その施設の指導者についても同様である（同項2段）。その他の者

については、裁判長は、特別の理由から、特に教育目的のために、その出席を許可することができる（同項3段）。なお、当該手続の中で、少年のほかに青年及び成人も訴追されているときは、審理は公開してこれを行うが、少年の教育上の利益からみて必要であるときは、公開を制限することができる（同条3項）。

さらに、関係者の退廷に関する規定として、裁判長は、少年の教育に不利益を生じ得る可能性のある事項について審理を行うときは、その審理が続けられている間、少年を審判廷から退廷させなければならない（同法51条1項1段）し、少年の親族、教育権者及び法定代理人を在廷させることに懸念を生じたときは、これらの者も審判廷から退席させなければならない（同条2項）旨の定めがなされている。

一方、青年については、上記のとおり、公開停止が裁判所の裁量とされている上、その調査を行った少年審判補助機関の代表者を出席させなければならない旨の規定（同法38条2項4段）等は準用される（同法107条）が、教育権者・法定代理人の召喚に関する規定（同法50条2項1段）や関係者の退廷に関する規定（同法51条）等は適用されない（同法109条参照）。

（オ）簡易少年手続の特則及び一般手続法の除外

検察官は、少年係裁判官による軽い処分（専ら指示の付与、教育補佐の形式における教育援助を請求させる命令、懲戒処分を科すことなど）が予想される場合に、簡易少年手続（vereinfachtes Jugendverfahren）による裁判をなすべきことを申し立てることができる（少年裁判所法76条1段）。この申立てには公訴提起と同等の効力が認められ（同条2段）、少年係裁判官は、事案が簡易少年手続によることがふさわしくないと判断した場合には、これを拒む旨の決定をし（同法77条1項1段）、この決定がなされた場合には、検察官は、起訴状を提出する（同条2項）。

この簡易少年手続による場合は、少年係裁判官は、施設収容による教育援助を請求させる命令（教育処分）、少年刑及び禁断治療施設（Entziehungsanstalt）への収容を言い渡すことはできない（同法78条1項2段）。また、前記（1(3)オ(イ)参照）のとおり、検察官は審理に関与すべき義務はない（同条2項1段）。手続も、裁判官の裁量によって、簡易・迅速化し、少年に適した形式とするために、真実の発見が害されない限り、手続上の諸規定と異なる取扱いをすることができる（同条3項1段）。

少年等に対しては、略式命令（Strafbefehl）を発することはできない（同法79条1項）。また、少年については、一般手続法の促進手続（beschleunigtes Verfahren）によることは許されない（同条2項）。さらに、少年に対して私訴〔注23〕を提起することはできない（同法80条1項1段）。

（カ）判決に関する特則

少年等に対し、有罪の言渡しをする場合には、その判決理由中に、処罰の内容、処分の内容、処分の選択等について、どのような事情が決定的な根拠となったのかということをも明示する（少年裁判所法54条1項1段）。その際、少年等の心的、精神的及び身体的な特質を考慮しなければならない（同項2段）。また、判決理由は、これを少年に告知することにより教育上不利益を生ずるおそれがあるときは、告知しない（同条2項）とされている。

（キ）勾留に関する特則

少年に対する勾留は、成人に対する場合よりも厳格な要件が定められており、教育に関する仮の命令又はその他の措置では目的を達することができない場合に限ってこれに付し、かつ執行することができる（少年裁判所法72条1項1段）。比例性の審査（刑事訴訟法112条1項2段）〔注24〕に際しては、少年にとって、その執行の特別の負担を考慮するものとする（少年裁判所法72条1項2段）。勾留に付すときは、勾留状に、他の処分、特に少年援助のための施設（Heim）への仮収容では足りず、かつ、勾留が比例性を超えるものではないことを明らかにする理由を挙げなければならない（同項3段）。

さらに、少年が、満16歳にまだ達していない場合は、①既に手続から逃れようとしたとき、若しくは逃亡の準備をしたとき、又は②この法律が適用される地域内に、一定の住所若しくは居所を有しないときに、逃亡のおそれがあるという理由によってのみ、勾留に付すことが認められる（同条2項）[注25]。

勾留の期間は、成人と同じで、原則6か月、その後は3か月ごとに審査、更新がなされる（刑事訴訟法121条、122条）。また、少年には、前記（1(3)オ(i)参照）のとおり、勾留後遅滞なく必要的に弁護人が付され（少年裁判所法68条4号）、勾留の執行を受けている少年の手続は、特に迅速に進めなければならない（同法72条5項）とされている。

なお、裁判官は、少年の発育にとって更に危険、とりわけ新しい犯罪行為を犯す危険がある場合に、少年を守るために、予想される処分をも考慮して、その必要があるときは、適当な少年援助のための施設（Heim）への仮収容を命じることができる（同法71条2項1段）との定めがある。

（4）少年等に対する処分

有罪と認定された少年等に対する処分に関し、少年裁判所法は、処分選択の一般的基準について、少年等の犯罪行為を理由として、これに教育処分を命ずることができ（少年裁判所法5条1項）、少年等の犯罪行為に対し、教育処分では十分ではないときは、これに懲戒処分又は少年刑を科するものとする（同条2項）と定めている。また、少年等が精神病院又は禁断治療施設に収容されるため、裁判官による懲罰が必要でないときは、懲戒処分及び少年刑を科さない（同条3項）とされている。

さらに、少年に対しては、公職に就くこと、公選により権利を取得すること、又は公的事項について選挙若しくは投票することについての資格のはく奪は、これを言い渡してはならないし、有罪判決の公示を命じてはならない（同法6条1項）。公職に就くこと及び公選により権利を取得することについての資格を喪失する（なお、刑法45条1項には、重罪によって1年以上の自由刑に処された者は、5年間、公職就任資格及び公選による権利取得資格を失う旨の定めがある。）ことはない（同条2項）とされ、資格制限の規定は適用されない。ただし、青年に対しては、裁判官は、公職に就任すること及び公選により権利を取得することについての資格喪失が生じないことを命じることができる（同法106条2項2段）とされており、青年に対する資格制限規定の適用は裁判所の裁量によるものとされている。もっとも、少年等には、一般刑法上の改善及び保安処分として、精神病院若しくは禁断治療施設への収容、行状監視（Führungsaufsicht）又は運転免許のはく奪を命じることができる（同法7条）とされている。

なお、教育処分と懲戒処分や複数の教育処分・懲戒処分は併せて科することができる（同法8条1項1段）。ただし、施設収容による教育援助を請求させる命令（教育処分）と少年拘禁（懲戒処分）とは併せて科してはならない（同項2段）。また、少年刑には、指示の付与（教育処分）、義務の賦課（懲戒処分）及び教育補佐の形式における教育援助を請求させる命令（教育処分）を併せて科することができる（同条2項1段）。

ア 教育処分

教育処分（Erziehungsmaßregeln）には、指示（Weisungen）の付与及び教育援助（Hilfe zur Erziehung）を請求させる命令がある（少年裁判所法9条）。

指示の付与とは、少年等の生活態度を規制し、かつそれによってその教育を促進し確保するための命令又は禁止の付与（同法10条1項1段）であって、この付与に際しては、少年等の生活態度について期待できないような要求を定めてはならないとされている（同項2段）。指示の内容としては、少年裁判所法（同項3段）上、①居住に関する指示の遵守、②一定の家庭又は施設（Heim）への居住、③一定の職業訓練への従事又は就労、④一定の労働義務の履行、⑤特定の者（指導援助者（Betreuungshelfer））の

看護及び監督の下に置かれること、⑥一定の社会訓練への参加、⑦被害者への補償を達成するための努力、⑧特定の者との交際あるいは飲食店・娯楽場への出入りをやめること、⑨交通講習への参加が例示されている〔注26〕。

教育援助を請求させる命令は、社会法典第8章（児童・少年援助法）に掲げられている教育援助のうち、①同章30条に定める教育補佐(Erziehungsbeistandschaft)の形式による教育援助、又は②同章34条に定める24時間制の施設若しくはその他の居住形式の看護施設における教育援助について、裁判官は、少年局の意見を聞いた後、これらを請求する義務を少年（青年は含まれない。）に課することができる（同法12条）というものである。

さらに、裁判官は、教育権者及び法定代理人の同意を得て、少年等に対し、専門家による治療教育的措置又は禁断治療を受けさせることもできる。ただし、16歳以上の少年等については、本人の同意が必要である（同法10条2項）。

なお、裁判官は、教育処分の選択と命令を、後見裁判官（前掲〔注5〕参照）にゆだねることができる（同法53条1項）。また、裁判官は、指示の付与に際しては、それに先立って、常に、少年審判補助機関の代表者の意見をきかなければならない（同法38条3項3段）。

イ 懲戒処分

懲戒処分(Zuchtmittel)は、少年刑は不必要であるが、少年等に対し、自己が犯した不法行為に対して責任を負わなければならないことを痛切に自覚させる必要がある場合に科される（少年裁判所法13条1項）ものであって、戒告(Verwarnung)、義務の賦課(Erteilung von Auflagen)及び少年拘禁(Jugendarrest)の3種類がある（同条2項）。

このうち、戒告は、少年等の行為の不法性について痛切に訓戒することをいう（同法14条）。

義務の賦課は、①その行為による損害の回復、②被害者への謝罪、③一定の作業、④公共施設のための一定金額の支払を内容とする〔注27〕が、少年に期待できないような義務を定めてはならない（同法15条1項）。また、一定金額の支払は、少年が軽い非行を犯したものであり、かつ、その少年が独立して処分することのできる財産からその金額を支払うことができると認められるとき、又は、少年がその犯行によって得た利益若しくはその行為の対価として取得した利益を同人からはく奪する必要があるときにのみ、命じるべきであるとされている（同条2項）。

少年拘禁には、休日拘禁、短期拘禁及び継続拘禁の区分が設けられている（同法16条1項）。

休日拘禁は、少年等の毎週の休日に科されるもので、1回又は2回の休日がこれに充てられる（同法16条2項）。

短期拘禁は、連続して執行することが、教育上の理由からみて合目的と認められ、かつ、それが少年等の職業訓練及び労働のいずれにも支障を及ぼさない場合に、休日拘禁に代えて科されるもので、2日間の短期拘禁が1回の休日拘禁と同等のものとされる（同法16条3項）〔注28〕。したがって、最低2日間、最高4日間とされることとなる。

継続拘禁の期間は、最低1週間、最高4週間である（同法16条4項1段）。

ウ 少年刑

少年刑(Jugendstrafe)は、少年刑務所における自由の拘束であり（少年裁判所法17条1項）、犯行の中に現れた少年等の危険な性向からみて、教育処分若しくは懲戒処分では教育上十分でない場合、又は責任の重大さにかんがみて刑罰が必要である場合に科される（同条2項）ものとされている。

ドイツでは犯罪は、軽罪（短期1年未満の自由刑又は罰金刑に当たる罪）、重罪（短期1年以上の自由刑に当たる罪）に分けられる（刑法12条1項、2項）が、少年刑では、一般刑法に定められた刑期は適

用されない（少年裁判所法18条1項3段）。少年刑の刑期は、短期は6月で、長期は5年（青年については10年）とされる（同項1段、同法105条3項）が、長期が10年を超える自由刑が定められている重罪に係るときは、その長期は10年とされる（同法18条1項2段）[注29]。また、少年刑は、それに必要な教育的効果を発揮できるようにその刑期が量定されなければならない（同法18条2項）ともされている。

（5）処分に対する不服申立

控訴・上告については、二審制を基本とする刑事訴訟法の原則に従うこととなる。

検察官及び少年等、教育権者又は法定代理人は、少年係裁判官又は少年参審裁判所の判決に対して、少年裁判部に控訴（Berufung）することができる（少年裁判所法41条2項1段）し、弁護人も、少年の明示の意思に反しない限度で控訴することが認められている。なお、教育権者又は法定代理人が、控訴の取下げをするには少年の同意が必要とされる（同法55条3項）。

教育処分又は懲戒処分のみを命じた裁判に対しては、その処分の範囲や選択を理由として控訴することはできない（同条1項）。したがって、控訴は、少年等の側が無罪を求める場合、検察官が有罪、無罪又は少年刑を求める場合に限られることになる。また、控訴審判決に対する上告（Revision）は認められない（同条2項）。

一方、少年裁判部の一審判決に対しては、法律違反を争点とする上告は許されるが、事実誤認を理由とする上訴はできない。この上告は、連邦法違反が問題とされる場合は連邦通常裁判所（Bundesgerichtshof）に、州法違反の場合は高等裁判所（Oberlandesgericht）に対してなされる[注30]。

2 少年処遇

（1）青少年に対する処遇の管轄等

ドイツにおいては、刑法、刑事訴訟法、裁判所構成法及び少年裁判所法等の連邦法が刑事司法制度について規定しているほか、連邦政府は、少年刑、少年拘禁及び未決勾留の執行について、収容の種類・処遇、生活基準、教育・宗教・職業に関する援助、作業、授業、健康管理・身体鍛錬、自由時間、外部交通、施設内秩序・安全及び懲罰、入所・出所、関係機関との協力に関する規則を、法規命令（Rechtsverordnung）により公布する権限を与えられている（少年裁判所法115条）。ボンに所在する連邦司法省においては、連邦法の改廃等の問題を検討するほか、連邦で統一された少年刑事司法運営に当たってのいわばガイドラインともいえるべきもの（例えば、少年刑の執行について定める、少年刑執行のための統一行政規定（Bundeseinheitliche Verwaltungsvorschriften zum Jugendstrafvollzug：VVJug）、少年拘禁の執行について定める少年拘禁執行令（Jugendarrestvollzugsordnung：JAVollzO）等）の策定等に当たっており、刑法局（Abteilung II, Strafrecht）が少年司法の執行を管轄している。

一方、連邦を構成する13州及び3特別市（ベルリン、ハンブルグ、ブレーメン）においては、刑事司法制度の骨格ともいえるべき部分は、連邦法により統一されているものの、青少年に対する処遇を含む司法行政の具体的運営の多くが各州に委ねられている。また、裁判官、検察官、処遇施設職員等の刑事司法関係者の任用・養成制度等については、多くは州法により規制されており、刑事訴訟の第一、二審を管轄する裁判所（区裁判所、地方裁判所、高等裁判所）及びこれに対応する検察庁は州・特別市の機関で、その裁判官及び検察官も州・特別市の公務員である。さらに、各州・特別市のみならず各地区の独自性も強く、少年裁判の運用にも相当の地域格差があるようであるし、青少年に対する具体的処遇の場面においても、少年拘禁制度の運用については州による差が大きいようである[注31]。

(2) 少年刑

ア 少年刑の執行に関する一般的基準等

少年裁判所法においては、少年刑の執行に関し、①少年刑の言渡しを受けた者は、少年刑の執行を通じて、将来、誠実で責任を自覚した行状を保持するよう教育されなければならないこと、②秩序、労働、授業、体育及び自由時間における有意義な作業が、この教育の基本であり、有罪の言渡しを受けた者の職業上の能率が促進されなければならないこと、また、職業訓練所が設置されなければならないこと、さらに宗教家による教誨が保障されなければならないこと、③目指された教育の目的を達成するために、刑の執行を緩和することができ、かつ、適切な場合には、広範囲に自由な形式でこれを行うことができること、④職員は、刑の執行の教育的使命に適し、かつそのための訓練を経た者でなければならないこと（少年裁判所法91条）などの定めがなされている。また、少年刑の執行指揮者（Vollstreckungsleiter）は少年係裁判官であり〔注32〕、この少年係裁判官には、刑事訴訟法が刑執行部（Strafvollstreckungskammer）のものとして定めている任務も課されている（同法82条1項）。

少年刑は少年刑務所（Jugendstrafanstalten）でこれを執行する（同法92条1項）。しかし、少年刑の言渡しを受けた者が18歳に達し、かつ、少年刑の執行に適しなくなったときは、その者に対する刑は、少年刑務所で執行することを要せず、成人についての行刑に関する諸規則に従って執行され、また、少年刑の言渡しを受けた者が満24歳に達したときは、成人についての行刑に関する諸規則に従って執行される（同法92条2項）。

このように、少年刑の執行に関しては一般の行刑法の適用もなされるが、さらに、少年刑執行に関する概括的事項を定め、各州における執行のガイドラインともいうべき、上記の少年刑執行のための統一行政規定が定められている〔注33〕。同規定には、以下のような規定がなされている。

少年刑務所について、諸州は刑の執行に関する協力関係を構成することができる（少年刑執行のための統一行政規定97条）。また、各州の司法省（Landesjustizverwaltung）が少年刑務所を監督する（同規定98条）。さらに、執行にかかわる者はすべて協力し、執行任務を遂行することに寄与する。執行指揮者である少年係裁判官、釈放された者に対する保護（Entlassenenfürsorge）・保護観察の諸官署及び諸機関、行状監視所（Aufsichtsstelle für die Führungsaufsicht）、少年局、地域労働局（Arbeitsamt）、社会保険及び社会扶助機関、その他の官庁の補助施設並びに社会福祉事業団体と、緊密に協力する。少年刑務所は、被收容者の社会復帰を促進できる影響力を有する人物及び団体と協力するものとする（同規定101条）。

施設の所長は、監督官署の同意を得て、所内規則を制定する。所内規則には、①面会のできる時刻、面会の頻度及び時間、②労働時間、自由時間及び就寝時間、③申請及び異議を申し立てるべき機会、あるいは監督官署の代表者に相談すべき機会に関する指示を盛り込むこととされている。さらに、同規則は、その写しが被收容者の居室にも掲示される（同規定108条）。

青少年の施設への收容手続においては、被收容者に、同人の権利と義務について教示し、收容後、直ちに医師が被收容者の診察を行い、施設又は收容区画の責任者を被收容者に紹介する。收容手続後、執行及び釈放後の被收容者の社会復帰のために承知しておく必要のある事柄について、被收容者の人格及び境遇の調査（人格調査）が行われる（同規定1条、2条）。

人格調査に基づいて処遇計画が策定されるが、処遇計画については、被收容者と協議がなされる（同規定2条）。また、処遇計画には、①閉鎖的処遇又は開放処遇における收容、②居住集団及び教育集団への振り分け、③学校教育又は継続教育、④職業教育、継続職業教育、又は再職業教育の措置、⑤継続教育行事への参加、⑥労働配置、⑦特別な補助措置及び教育措置、⑧スポーツへの参加及び自由時間（余

暇), ⑨外部接触, ⑩執行の緩和及び休暇, ⑪釈放準備のための必要な措置等の, 教育措置に関する事項が記載される。さらに, 作成された処遇計画は, 執行指揮者である少年係裁判官に公示される (同規定3条)。

被收容者は, 開放処遇の特別要件を満たしており, かつ審査に合格した場合, これを開放処遇を行う施設又は区画に收容することができる (同規定5条)。

被收容者については, 一定の要件を満たす場合には, 執行の緩和として, ①被收容者が施設外で定期的に, 執行官 (Vollzugsbeamte) の監視付き作業 (構外作業), 又は無監視作業 (半自由拘禁) を行うこと, あるいは, ②被收容者が一定時間帯に, 執行官の監視付き又は無監視で, 施設から外出することが, 認められる。また, 一定の要件を満たす被收容者には, 年間最高21日間, 刑罰休暇 (帰休制) を与えることができる (同規定6条, 8条)。

釈放準備に際しては, そのために, 執行が緩和される。また, 釈放の準備に益する場合には, 被收容者を開放処遇又は開放区画に移すことができる。さらに, 釈放前3か月以内には, その準備のため, 最高1週間の特別休暇を認めることができる (同規定10条)。

作業, 授業, 職業教育, 継続職業教育, 再職業教育及び作業時間中の作業療法については, 被收容者は, 他の被收容者と共同で行う。自由時間中は, 被收容者は他の被收容者と一緒に過ごすことができる。就寝時間中は, 被收容者は原則として単独房に收容される (同規定12条, 13条)。

被收容者は適正な範囲内で, 自己の房に個人の物品を備え付けることができる。近親者の写真及び個人的価値のある思い出の品は, これを被收容者の自由とする。ただし, 房の見通しを妨げる物品その他施設の安全及び秩序並びに教育目的を脅かす物品はこれを除去することができる (同規定14条)。

被收容者は, 施設服を着用するが, 自由時間用に特別の上着の支給を受ける。さらに, 監視付き外出の際に自前の衣服を着用することを許可されることもある (同規定15条)。

被收容者は, その労働報酬の25%である小遣給付金等で, 食品及び嗜好品並びに身体衛生用品を, 施設が仲介するものの中から購入することができる。被收容者が小遣給付金等を有していない場合, 適正な範囲内で自費で買い物をすることを許可する。アルコール飲料の購入は, これを許可しない。タバコ製品, コーヒー及び茶の購入は, 制限することができる (同規定17条)。

被收容者には, 面会 (訪問) の権利 (同規定19条) や文通の権利 (同規定23条) が認められている。電話及び電報はこれを許可することができ, 電話通話は面会に, 電報は文通に関する規則を準用する (同規定27条)。

職業教育及び労働に関して, 適性のある被收容者は, 職業教育, 継続職業教育, 再職業教育, あるいは, その他の教育又は継続教育の措置に参加する機会が与えられる。被收容者に経済的に有意義な労働を行う能力がない場合は, 作業療法としての作業に従事させる (同規定32条)。

授業に関して, 就学義務のある被收容者は, 公立学校に適用される規定に準拠した基幹学校, 特殊学校 (訳注: 障害者のためのものである。) 及び職業学校の授業を受ける。基幹学校及び特殊学校の授業には, 就学義務のない被收容者も出席することができる。そのほか, 可能であれば, その他の公認卒業資格の取得, 特殊な才能及び個人的関心を育成するための授業並びに社会科授業及び個別業種に関する職業教育が受けられる。職業教育又は再職業教育では, 職業訓練的授業を行う (同規定33条)。

一方, 被收容者は, 割り当てられた身体能力に見合った労働, 身体状態に基づき可能な作業療法又はその他の作業を行う義務を負っているが, これに対しては, 労働報酬が与えられる (同規定36条, 38条)。

被收容者に対して, その属する宗教・宗派の司祭による宗教的な世話を, 禁止してはならない。被收容

者は、信仰する宗教・宗派の礼拝その他の宗教行事に、参加する権利を有する（同規定44条、45条）。

被収容者には、自由時間に活動を行う機会が与えられる。また、体育を含めた授業、通信教育、教科課程、その他の行事、余暇グループ、談話及びスポーツ行事に参加し、図書室を利用する機会を与えられる。また、教育上の理由から、被収容者にこれを義務付けることができる（同規定58条）。

さらに、施設は、刑の執行中、被収容者に対し、同人の権利を行使し義務を履行しようとする努力、とりわけ選挙権を行使しようとする努力及び扶養権者を扶養し、自らの犯行によって発生した損害を賠償しようとする努力を支援する（同規定64条）こととされている。

また、釈放に向けて、被収容者の個人的・経済的・社会的な問題の処理について相談に応じるほか、社会給付機関の紹介を行う。そのほか、被収容者に対しては、釈放後の就職、住居及び個人的援助を見いだせるよう支援するほか、釈放時に被収容者が保護観察官の監督下に置かれる場合は、被収容者に対する監督措置について打ち合わせるため、直ちに関係機関と連絡を取らなければならない（同規定65条）とされている。

イ 少年刑務所における処遇の実情

上記のとおり、ドイツにおいては、司法行政や青少年処遇に関する事項の多くは各州レベルの行政機関に任されているが、ここでは、筆者（橋本）が平成10年12月に訪問した、少年刑務所の一つであるベルリン少年刑務所における処遇を中心として、ドイツの少年刑の実情を紹介する〔注34〕。

ベルリン少年刑務所では、管理棟、初入少年等の人格調査のための独立棟、6つの収容青少年居住棟、重症の薬物問題がある青少年を分離収容する特別棟、開放処遇者のための居住棟が設けられている。同所は男子青少年のみを収容する施設であるが、職員は女性が3割ほどいる。

初入者に対する人格調査は、最初に心理技官が本人と個別面接を行う。施設では、この面接結果や少年審判補助の担当者らによって既に作られている資料等を参考にして処遇計画を作成するが、これは、必要に応じ、後に変更されることもある。

収容期間が短い少年等を除き、ほとんどの少年等は、終日施設内の指定された空間で過ごす閉鎖的処遇から、段階的な処遇と評価を経て、夜間は閉鎖居住棟で寝起きし、昼間は外部（仕事や職業訓練）に通う開放処遇に移行する。特に刑期が短期間の少年等に対しては、施設側から見て望ましい生活態度を実践できれば、点数を与え、獲得した点数に応じて本人の自由時間を増やす等の特典を与える点数制度を採用しており、この点数は、残余の刑の執行の中止（仮釈放、後記2(5)ア参照）の前提条件としても活用されている。

閉鎖的処遇の段階では、一定数の少年等をグループとし、集団処遇を行っている。例えば、20名程度の少年等に数名の職員チームが加わり、このグループを施設内生活の単位として活用し、少年等が自分の属するグループに適応することを通じて、その再社会化を図っている。一方、各少年等に対する個別の処遇として、職員チームのリーダーである職員が、週2回、個別に担当する少年等全員と面接をする。

重症の薬物問題を抱える少年等に対しては、心理療法を受けさせ、定期的に尿検査をする。完全に薬物が切れた段階で初めて、他の少年等と合流させている。

この施設の少年等の約半数は外国人で、ドイツ語が出来ない少年も多い。このような少年等は、施設内の語学コースを受ける。また、定期的に通訳が施設に来て、母国語で不満等を述べる機会も与えられるなどの配慮がなされている。

収容少年等の約半数が仮釈放で施設を出るが、仮釈放の手続の手順は、本人の申請に始まり、これを受けた裁判官が、施設側に当該少年等の行状を照会し、その上で決定するのが大半であり、裁判官や施設側から仮釈放の検討を始めることもまれにある。刑期を半分から3分の2終えた少年等が仮釈放の対

象になることが多い。仮釈放検討事案では、施設側が、本人出所後の生活環境についても事前に調査・調整する。満期で出所する場合は、本人からの希望があった場合のみ調整しており、例えば、身寄りのない少年等を受け入れるグループホームのような施設を紹介する場合もある。

(3) 少年拘禁

ア 少年拘禁の執行に関する一般的基準等

少年裁判所法は、少年拘禁の目的等に関して、①少年拘禁の執行は、少年等の名誉感情を喚起するとともに、少年等に自己の犯した不法な行為について責任を負わなければならないものであることを痛切に自覚させるものでなければならないこと、②少年拘禁の執行は教育的に行わなければならないこと、③少年拘禁の執行は、その少年等が、犯罪行為を行うことを助長した要因を取り除くことに資するものでなければならないこと（少年裁判所法90条1項）などを定めるとともに、その執行は、少年拘禁施設又は州司法省の休日拘禁室で行うべきこと及び執行指導官（Vollzugsleiter）は執行地における少年係裁判官であること（同条2項）等を規定している。

少年拘禁には、前記（1(4)イ参照）のとおり、1回又は2回の休日について科される休日拘禁、休日拘禁に代えて2日間から4日間科される短期拘禁、及び1週間から4週間科される継続拘禁がある。執行指揮者は、教育上の理由から相当と認められるときなどには、少年拘禁の全部又は残期の執行を中止することができるが、この際には、できる限り、当該少年等に対して判決を言い渡した裁判官、関係した検察官及び少年審判補助機関の意見を聴取すべきものとされている（同法87条3項）。

さらに、上記の少年拘禁の執行のためのガイドラインとでもいうべき連邦の少年拘禁執行令（Jugend-arrestvollzugsordnung）には、以下のとおりの定めがなされている〔注35〕。

少年拘禁執行のための施設に関しては、継続拘禁及び3日以上短期拘禁は少年拘禁所において、休日拘禁及び2日以内の短期拘禁は休日拘禁室において、それぞれ執行されるが、後者は少年拘禁所においても執行することができる。また、少年拘禁所は、10人未満の少年又は60人を超える少年を収容してはならない上、少年拘禁所及び休日拘禁室は、刑の執行又は成人の執行に使用してはならず、刑務所又は拘置所に付設されてはならないとされ、成人との接触を防ぐようにされている。さらに、施設においては、少年を宗教行事及び教育上の措置に参加させる場合を除いて、男女は分離される（少年拘禁執行令1条）。

少年拘禁の執行に当たる執行指導官は、執行する地区の少年係裁判官を原則とするが、同裁判官が当該地域に一人もいない場合又は数人いる場合には、州司法省の最上級官庁が執行指導官を決定することとされている。執行指導官は、執行についてすべての責任を負い、一定の職務を個々の職員又は数人の職員の共同の職務として任せることもできる。この執行指導官と共に働く職員については、教育的能力があり、少年教育に経験がなければならないとされており、必要に応じて、心理士、社会教育士、ソーシャルワーカー、教師及びその他の専門家が任命される（同令2条、3条）。

収容の形態については、少年は、夜間は原則として単独室に収容されるが、昼間の作業や共同行事においては、他の少年と一緒に収容されることができる。また、休日拘禁及び2日以内の短期拘禁においては、少年を、昼間でも単独室に収容することができる（同令6条）。

少年拘禁の執行期間中、少年に対しては、社会における効果的な教育と同様の処遇がなされなければならない、その教育活動としては、3日以上短期拘禁及び継続拘禁においては、執行指導官と少年との話合いのほか、社会的な個別援助、グループ活動、講義等が予定され、休日拘禁及び2日以内の短期拘禁の執行に際しても、できる限り執行指導官との話合いが行われなければならないとされている。また、少年は、作業、講義、その他の訓練的行事に参加させられるが、これらが施設外において行われるとき

は、執行指導官は、少年の同意を得て許可することができる。少年には作業賞与金は与えられない。さらに、少年拘禁の執行においては、できる限りスポーツが行われるべきものとされ、少年はそれに参加する義務を負う（同令8条、10条、11条、16条）。

収容中の少年には、宗教教誨が保障され、宗教行事に参加する権利も認められている。外部交通（通信、面会）については、緊急の場合に限り認められ、3日以上短期拘禁及び継続拘禁においては、教育上の理由から、執行指導官が許可した場合にも認められる（同令19条、20条）。

執行指導官及び教育に携わる職員は、入所した少年に対し、人格調査により、拘禁中の少年の処遇及び出所後の世話に必要な限りにおいて、少年及び少年の生活関係像を直ちに把握することが求められている（同令7条）。また、継続拘禁の場合には、執行指導官は、指導の内容、少年の人格、拘禁執行の効果等について明らかにした結果報告書を作成することとされ、それは執行・刑罰書類に編綴される。また、この報告書の写しは少年局へ、少年に保護観察が付されている場合には担当の保護観察官にも交付されるなど、その後の処遇に役立たせているが、休日拘禁及び短期拘禁の場合には、特別の理由があるときのみこれが作成される（同令27条）。

イ 少年拘禁施設における処遇の実情

ドイツにおいては、司法行政や青少年処遇に関する事項の多くは各州レベルの行政機関に任されているが、ここでは、筆者（橋本）が平成10年12月に訪問した、少年拘禁所の一つであるベルリン少年拘禁所における処遇を中心として、ドイツの少年拘禁の実情を紹介する〔注36〕。

ベルリン少年拘禁所は、収容少年等の定員は29人（うち女子4人）であり、2階建ての事務棟及び居住棟のほか教室棟と中庭があり、敷地は金網のフェンスで囲われている。古くからの拘禁施設を転用して使っているとのことであり、外見や内部の構造は我が国の少年院に似ているが、運営に当たっては保安の要素は重視されていないように見受けられた。居住棟には、青少年用の居室のほか、台所、集会室なども設置されている。職員は、所長（地域の少年係裁判官が兼務している）、総務担当職員のほか、少年等との個別面接を通じて内省を深めさせる役割を負っているソーシャルワーカーが1名、さらに、少年等との面接を始め、日常生活を共にし、処遇プログラムの大部分を担ってその結果を記録することを役割とする交代制職員が22名いる。

ここに送致される少年等は、①懲戒処分の一つである少年拘禁の言渡しを受けた者、又は、②前に懲戒処分としての義務を賦課されたのに履行しなかったため、あるいは教育処分で指示を受け、担当の少年審判補助の指導を受けながらも従わなかったために、少年係裁判官の下に送られて少年拘禁に処された者（後記2(4)参照）である。少年拘禁に処された少年等は、抗告期間経過後、少年拘禁所所在地と入所日時を指定された文書を受け取り、自発的に入所のための出頭することになっている。

拘禁期間（処遇期間）は最長でも4週間、短期（2～4日）又は週末のみの場合もあるため、入所の時点で長期にわたる処遇計画は立てられていない。しかし、全少年等について、1冊ずつファイルが作成され、その少年等に関する決定や情報が綴られていく。例えば外部通勤をさせるについて、あるいは、もともと義務や指示の不履行で入所した少年等につき、ここで生活しながらどのようにして履行させるかなどの点について、個別にソーシャルワーカーが所長と話し合い、結果はファイルに保存される。

週2回、施設として少年等の処遇を話し合う会議があり、所長は上記のファイルを見て、それぞれの職員の話聞き、必要に応じて少年等とも個別面接をして処遇の内容、方針を決定し、当該少年等に言い渡す。この際、拘禁期間を短縮したり、逆に新たな処分（少年刑等）を言い渡すこともあるとのことである（これは所長としての任務というよりは、少年係裁判官としての任務である。）。

教室棟では、外部の講師による図画工作指導等も行われ、また、技能を有する職員がコンピューター

や木工などの指導に当たっている。

(4) 懲戒処分（少年拘禁及び戒告を除く）及び教育処分

前記（1(4)ア、イ参照）のとおり、懲戒処分には、戒告、義務の賦課及び少年拘禁の3種類があり、このうち、義務の賦課は、①その行為による損害の回復、②被害者への謝罪、③一定の作業、④公共施設のための一定金額の支払を内容とする。また、教育処分には、指示の付与及び教育援助を請求させる命令があり、指示の付与の内容としては、①居住に関する指示の遵守、②一定の家庭又は施設への居住、③一定の職業訓練への従事又は就労、④一定の労働義務の履行、⑤特定の者（指導援助者（Betreuungshelfer））の看護及び監督の下に置かれること、⑥一定の社会訓練への参加、⑦被害者への補償を達成するための努力、⑧特定の者との交際あるいは飲食店・娯楽場への出入りをやめること、⑨交通講習への参加が例示されており、教育援助を請求させる命令は、①教育補佐の形式による教育援助又は②施設における教育援助を請求する義務を少年に課すものである〔注37〕。

これらの懲戒処分（少年拘禁及び戒告を除く。）及び教育処分の指導・監督者は、少年審判補助機関である。この点に関し、少年裁判所法上は、少年審判補助の担当者が、①保護観察官が選任されていない場合においては、少年が付与された指示に従い、賦課された義務を履行しているか否かを監督し、重大な義務違反があった場合には裁判官に報告すること、及び、②特定の者の看護及び監督の下に置く旨の指示の付与（同法10条1項3段5号）がなされている場合で、裁判官が、そのために一定の者を任命していないときは、その看護と監督を行うこと（同法38条2項5段～7段）などについて定めている。

裁判官は、義務を賦課した後、教育上の理由から必要がある場合には、義務の内容を変更し、又はその履行の全部又は一部を免除することができるが、義務が履行されず、その不履行について少年等に責任があるときは、少年等に少年拘禁を科すことができる（同法15条3項1段、2段）。

また、指示の付与に関しては、裁判官が指示の継続する期間を定めるが、この期間は2年（ただし、特定の者の看護及び監督の下に置かれることの指示については1年、一定の社会訓練への参加の指示については6月）を超えてはならない（同法11条1項）。裁判官は、教育上の理由から必要がある場合には、指示を変更したり、継続期間満了前にこの期間を3年を限度として延長することもできるが、少年等が指示に従わず、その違反について少年等に責任があるときは、少年等に少年拘禁を科すことができる（同法11条2項、3項1段）。

(5) 少年に対する保護観察

ア 保護観察の要件等

少年等が保護観察（Bewährung）に付されるのは、第一は、刑の延期に伴うもの（我が国における執行猶予者に対する保護観察に類似する。）である。これは、裁判官が、1年を超えない少年刑を言い渡す際に、少年等有罪の言渡しをもって既に自らの戒めとし、かつ、行刑による感化がなくても保護観察期間中における教育的効果の下に将来誠実な行状を保持することが期待できるときに、保護観察のためにその刑の執行を延期するものである。この場合、特に少年等の人格、その生活歴、犯行の諸事情、少年等の犯行後の態度、その生活状況及び刑の延期によって少年等に期待される効果を考慮しなければならないとされている（少年裁判所法21条1項）。また、1年を超え2年を超えない少年刑についても、同様の要件を具備し、その少年等の成長を考慮にいと、刑の執行が必要ではないと認められるときには、保護観察のために刑の執行が延期される（同条2項）〔注38〕。これらの場合の保護観察の期間（刑の延期の期間）は裁判官が定めるが、この期間は3年を超えてはならないし、2年を下回ってはならない（同法22条1項）。保護観察の期間は、少年刑の延期に関する裁判の確定とともに始まるが、その後において1年にまで短縮し、あるいは、その期間満了前に4年に至るまで延長することができる。ただし、

1年を超え2年を超えない少年刑の執行が保護観察のために延期される場合には、保護観察期間の短縮は2年までに限って許される(同法22条2項)。

第二は、少年刑の残余の刑の執行の中止に伴うもの(我が国における仮釈放された者に対する保護観察に類似する。)である。これは、少年刑の言渡しを受けた者が、既にその刑の一部の執行を受け、かつ、少年刑の執行を受けなくても、誠実な行状を保持するか否かの審査について責任を持ち得るときは、執行指揮者が、保護観察のために、その残余の刑の執行を中止することができるとするものである(同法88条1項)。なお、刑の執行が6か月に至る以前においては、特に重大な理由があるときに限って、残刑の執行の中止が許される(同条2項)。以上の要件に従って残刑の執行の中止が許される場合、執行指揮者は、刑の言渡しを受けた者が、釈放後の生活の準備のために必要な措置をとることができるように、速やかにその決定を行わなければならない(同条3項1段)。また、執行指揮者は、その経過以前には、刑の言渡しを受けた者が、保護観察のための残刑の中止の申立ては認められない期間として、最高6か月までの期限を定めることができる(同条5項)。なお、この少年刑の執行の中止に伴う保護観察の期間は、第一に挙げた刑の延期に伴う保護観察の場合と同じである(同条6項)。

第三は、少年刑の宣告の延期(宣告猶予)に伴うものである。可能な限りの調査を尽くしても、少年等の犯罪行為の中に少年刑を必要とする程度の有害な性向が現れているかどうか確実に判断できないときは、裁判官は、その少年の有罪を確定した上、少年を一定期間の保護観察に付して、少年刑を科する裁判を延期することができる(同法27条)。この場合の保護観察の期間(宣告の延期の期間)は、裁判官が決定するが、2年を超えてはならず、1年を下回ってはならない(同条、28条1項)。保護観察期間は、少年等の有罪を認定した判決の確定とともに始まるが、この期間は、事後において1年にまで短縮することができるし、その期間満了前に2年に至るまで延長することができる(同条2項)。

イ 保護観察期間中の処遇の概要

(ア) 指示の付与及び義務の賦課との関係

少年刑の延期に際し、裁判官は、保護観察の期間中、指示の付与によって、少年等の生活態度に教育的な感化を及ぼすことができるし、義務を賦課することもでき、また、これらの遵守事項を、事後的に指定し、変更し、又は解除することもできる(少年裁判所法23条1項1段～3段)。少年等がその将来の生活態度について確約し、又は犯した不法行為についての賠償を行うために相応の給付を申し出た場合において、その確約又は申出の履行が期待できるときは、裁判官は、暫定的に、指示の付与又は義務の賦課を見合わせるものとする(同条2項)。

なお、残余刑の執行中止に伴う保護観察の場合には、少年刑の延期に際して当該判決を言い渡す裁判官の果たしている役割は、執行指揮者が果たすものとされている(同法88条6項1段、2段)。また、少年刑の宣告の延期に伴う保護観察の場合には、同法23条以下の裁判官の役割に関する規定が準用される(同法29条2段)。

(イ) 保護観察官による監督・指導

裁判官(上記2(5)イ(ア)と同様に、残余刑の執行中止に伴う保護観察の場合には、執行指揮者(少年裁判所法88条6項1段、2段参照。))は、保護観察期間の中で最長2年間、少年等を専任の保護観察官(Bewährungshelfer)の監督及び指導の下に置くこととされ(同法24条1項1段)[注39]、また、教育上の理由から合目的的と認められる場合は、少年を名誉職の保護観察官の下に置くこともできる(同項2段)。この保護観察官の監督・指導下に置かれる期間は、保護観察の開始とともに始まる(同項3段)。さらに、裁判官は、少年等を一定期間、保護観察官の監督・指導下に置く旨の決定を、その期間満了前に変更又は解除することができ、また、保護観察期間内においては、保護観察官の監督・指導下に置く

期間の更新を命じることができ、この場合には、2年間を超えて監督・指導下に置くこともできる（同条2項）。少年刑の宣告の延期に伴う保護観察においても、保護観察期間中又はその一部の期間、保護観察官の監督・指導下に置かれる（同法29条1段）。

保護観察官は、少年等の側に立って、少年等を援助し、保護する（同法24条3項1段）ものとされ、裁判官と協力して、指示の付与、義務の賦課、上記（2(5)イ(ア)参照）の確約及び申出事項の履行を監督する（同項2段）。また、保護観察官は、少年の教育を促進するとともに、できるだけその教育権者及び法定代理人と信頼関係を築いて協力しなければならない（同項3段）、その職務を遂行するに際しては少年等に面接する権限を有し（同項4段）、教育権者、法定代理人、学校当局者及び職業訓練者から、少年等の生活態度について報告を求めることができる（同項5段）。

保護観察官は、裁判官によって任命され（同法25条1段）、裁判官が定めた間隔において少年等の生活態度に関する報告を行い（同条3段）、指示の付与、義務の賦課、確約及び申出に対する重大な又は度重なる違反を裁判官に報告する（同条4段）こととされている。また、裁判官は保護観察官の活動について指示を与えることができる（同条2段）。

ウ 刑の延期等の取消し及び保護観察期間の終了

刑の延期がなされた場合、裁判官は、①少年等が保護観察期間中に犯罪行為に出た結果、刑の延期の基礎となった期待が実現されないことが明確となったとき、②少年等が付与された指示に対して重大若しくは度重なる違反をし、あるいは保護観察官の監督・指導から度重なって逸脱した結果、犯罪行為に出るおそれが生じたとき、又は③少年等が賦課された義務に対して重大若しくは度重なる違反をしたときには、刑の延期を取り消す（少年裁判所法26条1項1段）こととされている。また、裁判官は、刑の延期が取り消されずに保護観察期間が経過した場合には少年刑を免除する（同法26条a 1段）。少年刑の残余刑の執行中止に伴う保護観察の場合も同様である（同法88条6項1段）。

さらに、少年刑の宣告の延期に伴う保護観察に関しても、裁判官は、少年等の保護観察期間中の不良な行状によって、有罪言渡しの対象となった行為が少年刑を必要とする程度の有害な性向の現れであることが明らかになった場合には、有罪言渡しの時点でそのような行為に言い渡していたであろう刑を言い渡すことができる（同法30条1項）が、保護観察期間が無事経過した場合には有罪の言渡しは抹消される（同条2項）。

ウ 保護観察における処遇の実情

ドイツにおいては、司法行政や青少年処遇に関する事項の多くは各州レベルの行政機関に任されているが、ここでは、筆者（橋本）が平成10年12月に訪問した、ベルリン少年保護観察事務所におけるものを中心として、ドイツにおける少年保護観察の実情について紹介する〔注40〕。

少年保護観察事務所の正式名称は、少年及び若年成人に対する保護観察機関（Bewährungshilfe für Jugendliche und Heranwachsende）であり、行政組織の上では、州・特別市の学校・青少年・スポーツ省（Senatsverwaltung für Schule, Jugend und Sport）に属している。なお、ベルリンにおいては、成人に対する保護観察機関は特別市の司法省に属しており、少年に対する保護観察とは別組織が担当している。連邦を構成する16の州・特別市のうち、少年の保護観察と成人の保護観察を別組織が担当しているのはベルリンとハンブルグの両特別市だけであり、他の州・特別市では、同一機関が取り扱っている。また、少年保護観察事務所には少年保護観察官（Jugendbewährungshelfer）が配置されている。

1997年末現在、ベルリン少年保護観察事務所の保護観察事件（総数2,236件）の約7割は、少年刑の延期による保護観察を受けている少年等に係るものである。保護観察対象者に占める女子の比率は約6%であり、外国籍少年の占める比率は約36%である。

ベルリン少年保護観察事務所は、人口約340万人、全23区（旧西側12、旧東側11）のベルリン全市を管轄し、47名の少年保護観察官を抱え、1998年11月末現在では、少年及び青年の保護観察対象者約2,330人に対する処遇を担当している。いわば本部となる事務所のほかに、借り上げたアパートや区役所の一室など、主に対象者との面接用に設けた約20か所の出先施設を有している。

処遇の中心は、再犯防止を目的とした少年本人に対するケースワークである。日本の保護観察における遵守事項と同様、例えば、転職・離職の禁止、住居の指定、性犯罪者の場合には特定の心理療法を受けること等の特定の条件が付けられること（指示の付与、義務の賦課がなされること）も多い。面接を重ねる中で本人の更生のために必要とされるものが生じた場合などには、本人と話し合いの上、健全な青少年の地域活動グループ、医療機関等の社会資源を活用することもある。

ベルリンでは、特別市内を5つの地域に分け、各地域担当の少年保護観察官が本部事務所と地域の出先施設との間を行き来して仕事をしている。同じ地域を担当する少年保護観察官を1つのチームとして、処遇に関する協議等も行われている。1998年11月末現在では、少年保護観察官一人当たりの担当件数は60件近いが、全件について少年保護観察官自らが対象者と面接の上で指導に当たる、日本で言うところの直接処遇がなされている。

少年保護観察官は、保護観察期間中、本人の行状を定期的（原則として半年に1回）に少年係裁判官に書面で報告する上、再犯等、著しく行状が不良の場合には緊急報告をすることとされている。上記のとおり、少年保護観察官からこの行状報告を受けた少年係裁判官は、制限期間の範囲内で保護観察期間を短縮・延長したり、新たな処分（延期が取り消された刑に係る刑期分を含めた新たな刑期）を言い渡すことが可能である。

保護観察の主な終了事由は、ベルリンにおいては、近年、刑の免除がおおむね70%台であるが、必ずしもこのすべてが保護観察中に再犯に至らなかったものというわけではなく、保護観察期間中の比較的軽微な再犯には刑の延期の取消しでなく、多くは保護観察官の監督・指導下に置く期間の延長で対応する場合が多い。

ベルリンにおいては、近時、各少年保護観察官が扱う対象者数が多くなっているとのことである。これは近年対象者が増えたことにもよるが、少年人口の減少に伴う観察官の削減に加え、3年ほど前からベルリンが深刻な財政難に陥って新規採用が中止されたのが原因とされており、同時に、観察官の高齢化も進み、平均年齢は50歳以上となっていることなどが、問題とされている。

[注1] ドイツにおける少年刑事司法法制の沿革、少年裁判所法の改正の経緯等については、川出敏裕「ドイツにおける少年法制の動向」ジュリスト1087号（平成8年）86頁、丸山雅夫「ドイツ少年裁判所法」（澤登俊雄編著『世界諸国の少年法制』（平成6年）所収）203頁、後藤弘子「ドイツ少年裁判所法第一次改正法について」（前掲・澤登編著『世界諸国の少年法制』所収）227頁、比嘉康光「ドイツ少年刑法改正概観」（『吉川経夫先生古希祝賀論文集——刑事法学の歴史と課題』（平成6年）所収）591頁、宮澤浩一「若年者人口の変動と青少年保護政策の対応」家庭裁判月報40巻5号（昭和63年）1頁等を参照。

[注2] ドイツにおいては、児童・青少年に対する保護、教育、援助等を目的とする各種の法規を総称して「少年援助法（Jugendhilferecht）」（少年救護法と訳されることもある。）といい、中でも中心とされているのが1990年に制定された「児童・少年援助法」（「児童・少年救護法」と訳されることもある。）である。

ドイツの少年刑事司法制度は、少年に対する刑法、刑事訴訟法及び処遇関係（行刑）法の特

別法というべき少年裁判所法を中心とする「少年刑法 (Jugendstrafrecht)」と「少年援助法」の二本建ての制度とされているが、このような基本的形態は1920年代から現在に至るまで維持されており、旧少年裁判所法が制定された前年の1922年にはライヒ少年福祉法が制定されている。ライヒ少年福祉法は、1961年の少年福祉法 (Jugendwohlfahrtsgesetz) に引き継がれた上、同法を改正する形で1990年の児童・少年援助法が制定されている。

少年援助法の性格及び制定・改正の経緯・背景等については、佐々木光明「ドイツの子どもをめぐる法制の改革」(澤登俊雄編著『世界諸国の少年法制』(平成6年)所収)239頁、前掲・川出「ドイツにおける少年法制の動向」86頁、前掲・丸山「ドイツ少年裁判所法」205頁等を参照。

[注3] 少年裁判所法の適用に関する同法の規定は以下のとおりである。

第1条 (人的及び事物的適用範囲)

- ① この法律は、少年又は青年が、一般法の諸規定によると、刑罰が適用されるべき非行を行った場合に適用される。
- ② 少年とは行為時に14歳以上であるが18歳に満たない者をいい、青年とは行為時に18歳以上であるが21歳に満たない者をいう。

第2条 (一般法の適用)

少年又は青年の事件については、この法律に別段の定めがないときに限り、一般法の諸規定が適用される。

第105条 (青年に対する少年刑法の適用)

- ① 青年が、一般法の規定によると刑罰を科されるべき非行を行った場合には、裁判官は、次の事由があるときは、少年に適用すべき第4条から第8条、第9条第1号、第10条、第11条及び第13条から第32条までの規定を適用する。
 - 1 環境的諸条件を考慮して、行為者の人格を全体的に評価すると、行為時におけるその道徳的及び精神的発育からみて、まだ少年と同等であることが明らかなとき
 - 2 行為の種類、事情若しくは動機からみて、少年非行として取り扱われるべきとき
- ② 青年が、犯罪行為の一部について既に一般刑法により有罪の言渡しを受け、これが確定しているときは、第31条第2項第1段及び同条第3項を準用する。
- ③ 青年に対する少年刑の長期は10年とする。

なお、青年に対する少年裁判所法の適用・準用関係の規定は同法105条から112条に置かれている。

澤登俊雄・斉藤豊治編『少年司法と適正手続』(平成9年)429頁以下にドイツ少年裁判所法の抄訳が掲げられている。

[注4] 前掲(1)アの[注2] 参照。

[注5] 少年裁判所法上の後見裁判官に関する定めとして、第一に、少年係裁判官は、できる限り同時に後見裁判官でなければならず、これができない場合には、少年係裁判官は、少年のために後見裁判官の教育的任務を引き受けなければならないこと、第二に、後見裁判官の教育的任務は、①適当な措置をもって、両親、後見人及び保護人 (Pfleger) を支援すること、②少年に対する危害を予防するための措置を講じることとされている(少年裁判所法34条2項、3項)。また、少年等に対する有罪の言渡しに関して、裁判官は、少年刑を言い渡さないときは、判決文の中で、教育処分の選択及び命令を後見裁判官に委託することができ、その場合においては、

後見裁判官は、判決の基礎となった事情に変化のない限り、教育処分を命じなければならない（同法53条）とされ、また、少年等の教育権者及び法定代理人に認められるべき審判に関する種々の権利が失われている場合（第2, 1(3)オ(ウ)参照）には、後見裁判官は、係属中の刑事手続において、少年等の利益をはかるべき保護人を選任する（同法67条4項3段）などとされている。

[注6] 浜井一夫・廣瀬健二・波床昌則・河原俊也「少年事件の処理に関する実務上の諸問題——否認事件を中心として——」（司法研究報告書第48輯第2号）司法研修所（平成9年）79頁注(8), 前掲・佐々木「ドイツの子どもをめぐる法制の改革」242頁。

[注7] 少年裁判所法1条にいう「刑罰が適用されるべき非行（Verfehlung）」とは、刑法上の重罪（Verbrechen）と軽罪（Vergehen）をいい（少年裁判所法4条参照）、秩序違反行為（Ordnungswidrigkeit）は含まれない。また、我が国におけるぐ犯についても、少年裁判所法は適用されない。

[注8] 一般刑事事件に関しては、区裁判所は大部分の事件について管轄を有する第一審裁判所であり、地方裁判所は一定の重罪を第一審として取り扱うほか、区裁判所による判決の控訴審でもある。

[注9] 見聞に基づいて少年裁判所における審判の実情等について紹介したものとして、廣瀬健二「海外少年司法制度——英、米、独、仏を中心に——」家庭裁判月報48巻10号（平成8年）1頁、齋藤裕司「ドイツにおける少年拘禁制度とその運用」犯罪と非行104号（平成7年）172頁、荒木直彦「ドイツ（ベルリン及びミュンヘン）における少年司法事情」家庭裁判月報46巻9号＜平成6年＞175頁がある。

[注10] 前掲・浜井ら「少年事件の処理に関する実務上の諸問題——否認事件を中心として——」79頁注(11), 80頁注(12), 前掲・廣瀬「海外少年司法制度——英、米、独、仏を中心に——」48頁。

[注11] 前掲・浜井ら「少年事件の処理に関する実務上の諸問題——否認事件を中心として——」69頁, 81頁注(16), 前掲・廣瀬「海外少年司法制度——英、米、独、仏を中心に——」49頁。

[注12] 少年審判補助の役割の詳細等については、比嘉康光「少年審判補助の実践」（『中山研一先生古希祝賀論文集・第5巻—刑法の展開』（平成9年）所収）199頁を参照。

少年審判補助機関の活動の実情等を紹介したものとして、前掲・廣瀬「海外少年司法制度——英、米、独、仏を中心に——」52頁、前掲・齋藤「ドイツにおける少年拘禁制度とその運用」171頁、前掲・荒木「ドイツ（ベルリン及びミュンヘン）における少年司法事情」172頁がある。

[注13] 少年裁判所法の1990年改正によって、少年審判補助に関する少年裁判所法38条は大幅に改正され、2項3段、4段、7段、3項3段後半部分が新たに加えられた。なお、この改正によって、少年審判補助機関の役割が拡大し明確化されたことについて、前掲・後藤「ドイツ少年裁判所法第一次改正法について」230頁参照。

[注14] 成人との対比の上での少年刑事手続の概略は、前掲・浜井ら「少年事件の処理に関する実務上の諸問題——否認事件を中心として——」66頁、前掲・廣瀬「海外少年司法制度——英、米、独、仏を中心に——」46頁、前掲・齋藤「ドイツにおける少年拘禁制度とその運用」168頁に、分かりやすく解説されている。また、少年刑事手続全般については前掲・澤登ら『少年司法と適正手続』が参考となる。

[注15] 少年裁判所法45条1項は、「検察官は、刑事訴訟法153条の要件が存在するときは、裁判官の同意なしに起訴を猶予することができる」と定めているが、刑事訴訟法153条は、事案が軽微な場合の手続中止に関する規定であり、軽罪については、犯人の責任が軽微で、訴追することに

公共の利益がないときは、検察官は、公判開始について権限を有する裁判所の同意を得て、手続を中止することができる旨規定されている。

- [注16] この教育的措置 (erzieherischen Maßnahme) は、少年裁判所において有罪と認定された少年等に科される教育処分 (Erziehungsmaßregeln) とは別のもので、後見裁判所、保護者、学校などの処置でよく、少年等にとっての具体的内容は、教育処分と懲戒処分によって行われる措置に近いものと考えられる。この点について、前掲・浜井ら「少年事件の処理に関する実務上の諸問題——否認事件を中心として——」80頁注(15)、前掲・齋藤「ドイツにおける少年拘禁制度とその運用」174頁注(5)、(8)参照。
- [注17] 検察官による手続の中止を定める少年裁判所法45条は、同法の1990年改正によって、規定事項の順序が変更されて整理されるとともに、②の訴追見合わせ及び③の裁判官への勧告が検察官の義務とされ、補償を達成するための少年等の努力が教育的措置と同等に扱われる旨の一文が加えられた。
- [注18] 少年裁判所法47条1項1段1号は、正確には、「刑事訴訟法第153条の要件が存在するとき」と規定しているが、刑事訴訟法153条については、前掲[注15]参照。
- [注19] この手続の仮の中止は、少年裁判所法の1990年改正によって新たに設けられたものであるが、これは同改正法におけるダイバーション促進の一例であるといわれている（前掲・後藤「ドイツ少年裁判所法第一次改正法について」231頁）。
- [注20] 職業裁判官は、起訴後一件記録を見ることができるが、それは、勾留や公判開始の審査及び証拠の採否、尋問等の訴訟指揮の資料であって、事実認定の心証形成には使用できないし、起訴状には冒頭陳述、証拠目録、論告の先取りに相当するものや、求刑予定まで記載されることがあるが、朗読されるのは公訴事実及び罰条のみで、参審員はこれしか知り得ないようである（前掲・浜井ら「少年事件の処理に関する実務上の諸問題——否認事件を中心として——」72頁）。
- [注21] 前掲・浜井ら「少年事件の処理に関する実務上の諸問題——否認事件を中心として——」70頁、前掲・廣瀬「海外少年司法制度——英、米、独、仏を中心に——」55頁。
- [注22] ①の成人であれば弁護人が選任されるべきとき（成人の場合の必要的弁護事件）としては、重罪に当たる事件を審理するときなどがあり、刑事訴訟法140条に定められている。
弁護人選任権については、前掲・澤登ら『少年司法と適正手続』91頁を参照。
- [注23] 刑事訴訟法374条では、住居侵入、侮辱、傷害等について、私人訴追の方法で、被害者が訴追することができる」とされている。
- [注24] 刑事訴訟法112条1項2段には、勾留が、事件の重要性及び科せられる刑罰又は保安処分と釣り合わないものであるときは、これを命じてはならないとされている。
- [注25] 少年裁判所法72条1項2段、3段及び同条2項は、同法の1990年改正によって新たに加えられたものである。この改正によって未決勾留の要件が厳格化されたことについて前掲・後藤「ドイツ少年裁判所法第一次改正法について」232頁を参照。
- [注26] 例示されている9項目の指示のうち⑤、⑥及び⑦は、少年に対する社会内処遇の拡充等を図った1990年の少年裁判所法の改正によって新たに加えられたものである。
- [注27] 義務の賦課の内容として掲げられている4項目中の③一定の作業に従事する旨の義務の賦課は、1990年の少年裁判所法の改正によって新たに加えられたものである。
- [注28] 少年裁判所法の1990年改正によって、短期拘禁は「休日拘禁に代えて科される」とされ

た。また、同改正前は、休日拘禁は、最高4回の休日を充てることができるとされていた。

[注29] 少年裁判所法の1990年改正前は、4年を限度とする不定期刑の言渡しが行われていた。

[注30] 前掲・浜井ら「少年事件の処理に関する実務上の諸問題——否認事件を中心として——」75頁。

[注31] 前掲・浜井ら「少年事件の処理に関する実務上の諸問題——否認事件を中心として——」77頁注(1)、前掲・廣瀬「海外少年司法制度——英、米、独、仏を中心に——」45頁。前掲・齋藤「ドイツにおける少年拘禁制度とその運用」167頁。

[注32] 少年裁判所法においては、執行指揮者(Vollstreckungsleiter)のほか、執行指導官(Vollzugsleiter)についての定めがなされている。両者の違いについては、前掲・齋藤「ドイツにおける少年拘禁制度とその運用」189頁(注28)を参照。

[注33] 統一行政規定の内容については、前掲・澤登ら「少年司法と適正手続」255頁においても触れられている。

[注34] 見聞に基づいて少年刑務所における処遇の実情等を紹介したものとして、前掲・廣瀬「海外少年司法制度——英、米、独、仏を中心に——」64頁、前掲・荒木「ドイツ(ベルリン及びミュンヘン)における少年司法事情」188頁。

[注35] 前掲・齋藤「ドイツにおける少年拘禁制度とその運用」167頁では、少年拘禁の沿革、運用の実情及び課題等について触れられているほか、少年拘禁処遇令の逐条解説もされている。また、前掲・澤登ら『少年司法と適正手続』255頁も、同処遇令の内容に触れている。

[注36] 見聞に基づいて少年拘禁の実情等を紹介したものとして、前掲・齋藤「ドイツにおける少年拘禁制度とその運用」180頁のほか、前掲・廣瀬「海外少年司法制度——英、米、独、仏を中心に——」63頁、前掲・荒木「ドイツ(ベルリン及びミュンヘン)における少年司法事情」183頁がある。

[注37] 指示の付与(教育処分)中の「一定の社会訓練への参加」及び「被害者への補償を達成するための努力」について、実情等を紹介したものとして、前掲・荒木「ドイツ(ベルリン及びミュンヘン)における少年司法事情」192頁がある。

[注38] 2年を超えない少年刑の延期について、1990年の少年裁判所法改正前は、犯行及び少年の人格に特別の事情が認められるときは、保護観察のために「延期することができる」と定めており、同改正によって、法文上、2年を超えない少年刑についても、刑の延期が原則であると改められ、この限りで少年刑の執行猶予範囲が拡大されている。

[注39] 保護観察官の監督・指導下に置く期間に関し、1990年の少年裁判所法改正前は、保護観察期間中保護観察官の監督及び指導の下に置くと定められ、保護観察期間と保護観察官による監督・指導期間は同一であった。

[注40] 見聞に基づいて保護観察官による処遇の実情等について紹介したものとして、前掲・荒木「ドイツ(ベルリン及びミュンヘン)における少年司法事情」178頁がある。

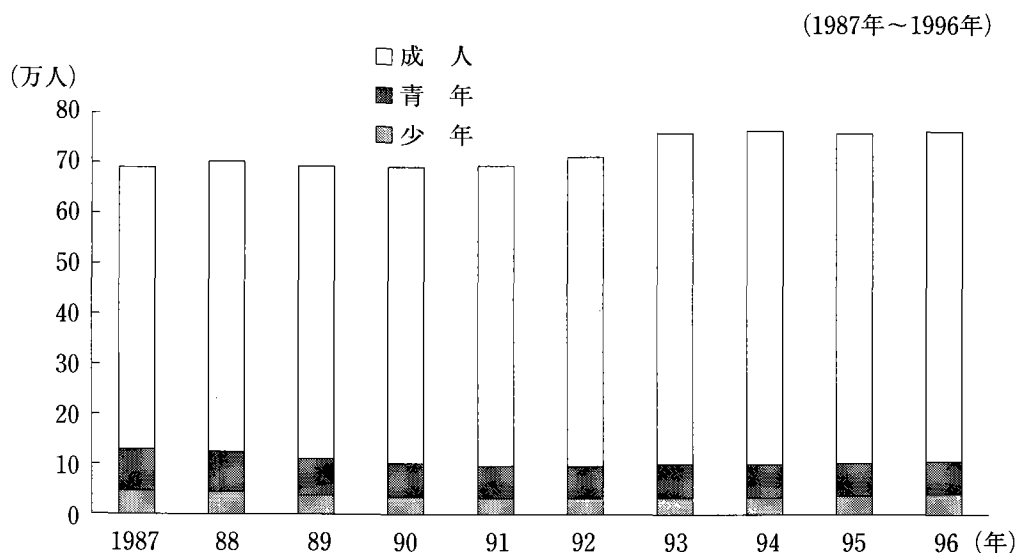
第3 少年司法の運用

1 裁判所における有罪人員

図3-1は、1987年から1996年までの10年間における有罪人員（交通犯罪を含む。以下同じ。）を少年、青年、成人の別に見たものである（各年次の実人員については、資料3-1参照。）。

この10年間、有罪人員総数は約69万人から約77万人の間で推移しており、そのうち少年は4%台から6%台、青年は8%台から12%台を占めている。

図3-1 刑法犯の少年・青年・成人別有罪人員



注 Rechtspflege, Reihe 1 (Ausgewählte Zahlen für die Rechtspflege) による。

ところで、青年については、前記（第2，1(1)イ）のとおり、①環境的諸条件を考慮して、行為者の人格を全体的に評価すると、行為時におけるその道徳的及び精神的発育からみて、まだ少年と同等であることが明らかなとき、又は、②行為の種類、事情若しくは動機からみて、少年非行として取り扱われるべきときには、少年裁判所法の多くの規定が適用又は準用される。

そこで、図3-2は、1987年から1996年までの10年間における青年の有罪人員のうち、少年裁判所法の適用を受けた者の占める比率の推移を見たものである（各年次の実人員については、資料3-2参照。）。

青年の有罪人員のうちで少年裁判所法の適用を受けた者は、1988年には約65%であったが、1989年以降は低下し、1994年には約58%となったものの、1995年以降は再び上昇する傾向を見せている。

2 少年裁判所における処分別件数

図3-3は、1987年から1996年までの10年間の少年裁判所における有罪人員総数に占める処分別件数の比率の推移を、少年及び青年の別に見たものである（各年次の人員総数並びに青年及び少年別の件数については、資料3-3参照。）。

前記（第2，1(4)）のとおり、少年刑と懲戒処分（義務の賦課）、少年刑と教育処分（指示の付与、教育援助）、懲戒処分と教育処分及び複数の懲戒処分・教育処分は併科され得るので、処分件数の総数は有

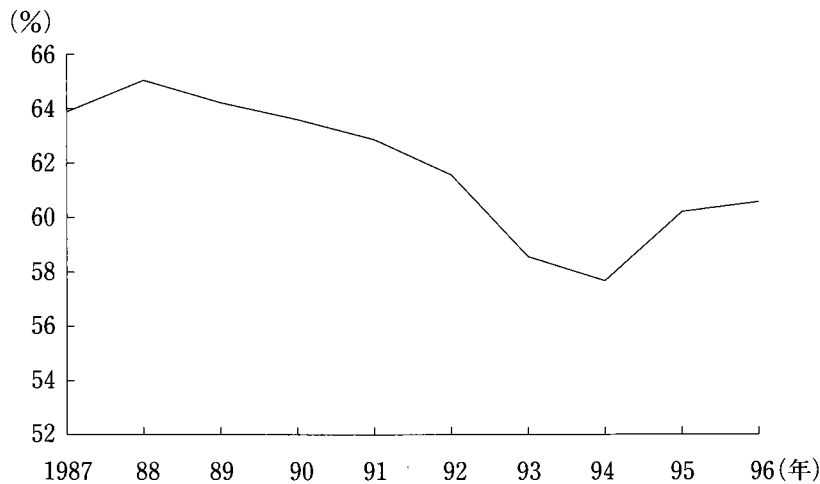
罪人員よりもかなり多くなっており、少年では、近年は懲戒処分の比率が100%を超えている。

この10年間の比率の推移を見ると、少年、青年共に、少年裁判所法の大きな改正がなされた翌年の1991年から懲戒処分が顕著に上昇しているのに対し、教育処分は下降している。少年刑は1991年を境に上昇傾向を示している。

特に、少年に対する懲戒処分は、1990年以前は77%ないし80%であったものが、1991年には約94%となっており、その後も上昇傾向にある。一方、少年に対する教育処分は、1990年以前は50%台であったが、1993年以降は30%未満となっており、低下傾向にある。

図3-2 刑法犯青年有罪人員中の少年裁判所法の適用を受けた者の比率

(1987年～1996年)

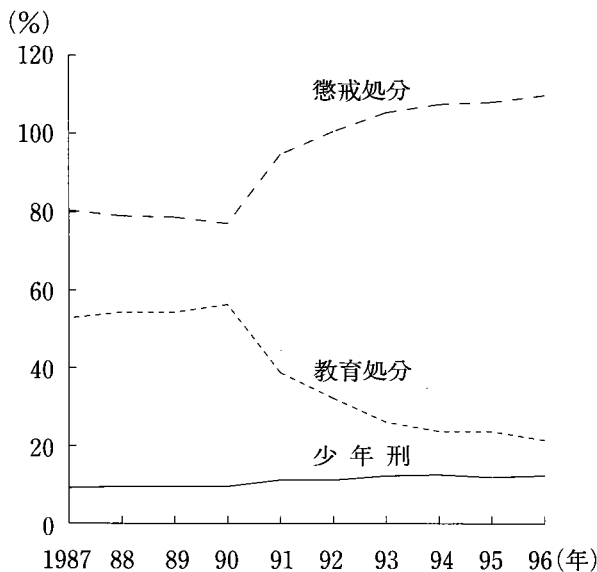


注 Rechtspflege, Reihe 1 (Ausgewählte Zahlen für die Rechtspflege) による。

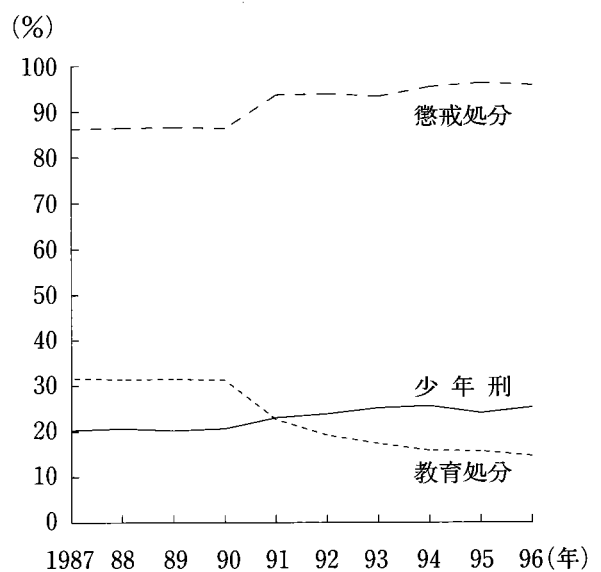
図3-3 少年及び青年刑法犯の有罪人員に対する処分別構成比

(1987年～1996年)

① 少年



② 青年



注 Rechtspflege, Reihe 1 (Ausgewählte Zahlen für die Rechtspflege) による。

3 少年刑の刑期別処分状況

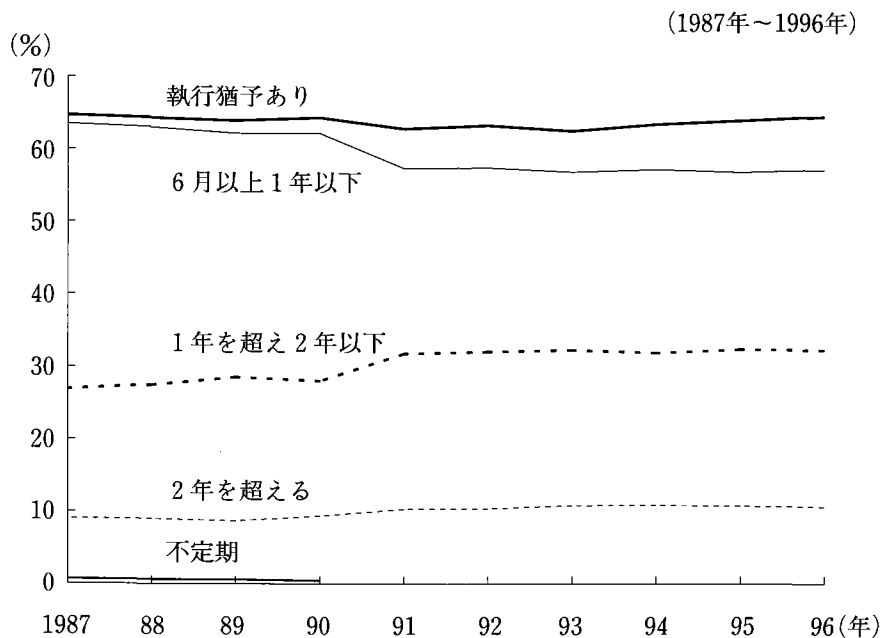
図3-4は、1987年から1996年までの10年間に少年裁判所において有罪とされて少年刑を科された者の刑期別構成比の推移を見たものである（各年次の刑期別人員については、資料3-4参照。）。

10年間の刑期別構成比の推移を見ると、6月以上1年以下の者の構成比は、1991年を境に60%台から50%台に低下しており、1987年には約63%であったものが1996年には約57%となっている。一方、1年を超え2年以下及び2年を超える者の構成比は、わずかずつではあるが上昇傾向を示しており、1987年には約27%及び約9%であったものが、1996年には約32%及び約11%となっている。

なお、少年裁判所法の1990年改正によって不定期刑が廃止されたが、1987年から1990年までの4年間、いずれの年次においても不定期刑の構成比は1%に満たない。

また、刑の延期がなされる（執行猶予に付される）率は、62%台から64%台で推移している。

図3-4 少年刑の刑期別構成比



注 Rechtspflege, Reihe 1 (Ausgewählte Zahlen für die Rechtspflege) による。

4 懲戒処分の内容別処分状況

近年は多数を占めている懲戒処分の内容別件数について、1987年から1996年までの10年間の構成比の推移を、少年及び青年の別に見たのが図3-5である（各年次の処分別件数については資料3-5参照。）。

少年及び青年共に、近年は、義務の賦課がなされる者の構成比が最も高い。少年については、1990年以前は30%未満であったものが、少年裁判所法の改正がなされた翌年の1991年に急上昇して約40%となり、さらに1993年以降は50%を超えている。青年については、1990年以前は40%台であったが、1991年以降は50%台である。

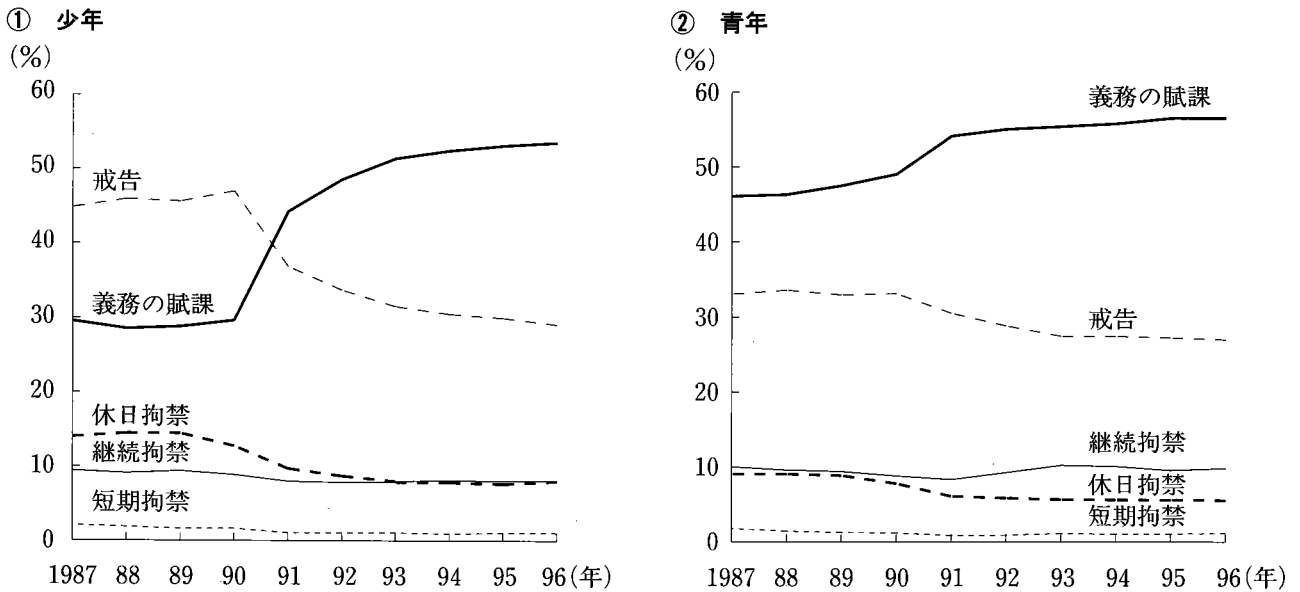
少年及び青年共に、1991年以降、義務の賦課に次いで高い構成比を占めているのが戒告であるが、少年については、長期的には低下傾向を示しており、1990年以前は40%台であったが、1993年以降はおお

むね30%前後である。また、青年については、同じく低下傾向にあるが、おおむね30%前後で推移している。

少年拘禁のうちでは継続拘禁が、少年においては7%台から9%台で、青年においては8%台から10%台で、それぞれ推移している。短期拘禁は、少年、青年共におおむね1%台である。休日拘禁は、少年、青年共に、1990年を境に構成比が低下しているものの、1992年以降、少年では8%台、青年では5%台である。少年拘禁に占める比率は、高い順に、少年に関しては休日拘禁、継続拘禁、短期拘禁の順、青年に関しては継続拘禁、休日拘禁、短期拘禁の順となっている。

図3-5 少年・青年別懲戒処分の内容別構成比

(1987年～1996年)



注 Rechtspflege, Reihe 1 (Ausgewählte Zahlen für die Rechtspflege) による。

5 罪名別の処分状況

(1) 殺人

図3-6は、少年裁判所において殺人（謀殺 (Mord) 及び故殺 (Totschlag) をいう。）で有罪とされた少年等について、1987年から1996年の10年間の処分別（少年刑については刑期別）人員（ここでは、処分が併科されている場合には、少年刑、懲戒処分、教育処分の順に主要な一つを計上している。）の推移を見たものである（各年次の処分別人員については資料3-6参照。）。

殺人で有罪とされた少年等については、1992年以降は全員が少年刑に処されており、このうちの70%台から80%台が2年を超える刑期（長期は、少年裁判所法によって、少年は5年、青年は10年とされている。）に処されている。また、この10年間、少年刑に処された者のうちで刑の延期がなされた（執行猶予に付された）者の占める比率は20%未満である。

懲戒処分に処された例は1990年以降にはなく、また、教育処分に処された例も1991年に1件あるにすぎない。

(2) 強盗・恐喝

図3-7は、少年裁判所において強盗・恐喝（強盗 (Raub), 恐喝 (Erpressung) 及び自動車運転者に対する強盗的攻撃 (räuberischer Angriff auf Kraftfahrer) をいう。）で有罪とされた少年等につい

て、1987年から1996年の10年間の処分別（少年刑については刑期別）人員（ここでは、処分が併科されている場合には、少年刑，懲戒処分，教育処分の順に主要な一つを計上している。）の推移を見たものである（各年次の処分別人員については資料3-7参照。）。

強盗・恐喝で有罪とされた少年等については、おおむね50%台から60%台の者が少年刑に処されているが、この比率は低下傾向を示している。また、少年刑に処された者のうちで刑の延期がなされた（執行猶予に付された）者の占める比率は50%台から60%台である。

近年は、有罪人員中に懲戒処分に処された者の比率が上昇しており、1992年以前は20%台であったが、1993年以降は30%台となっている。教育処分に処された者の比率は、いずれの年次においても10%未満である。

(3) 窃盗・横領

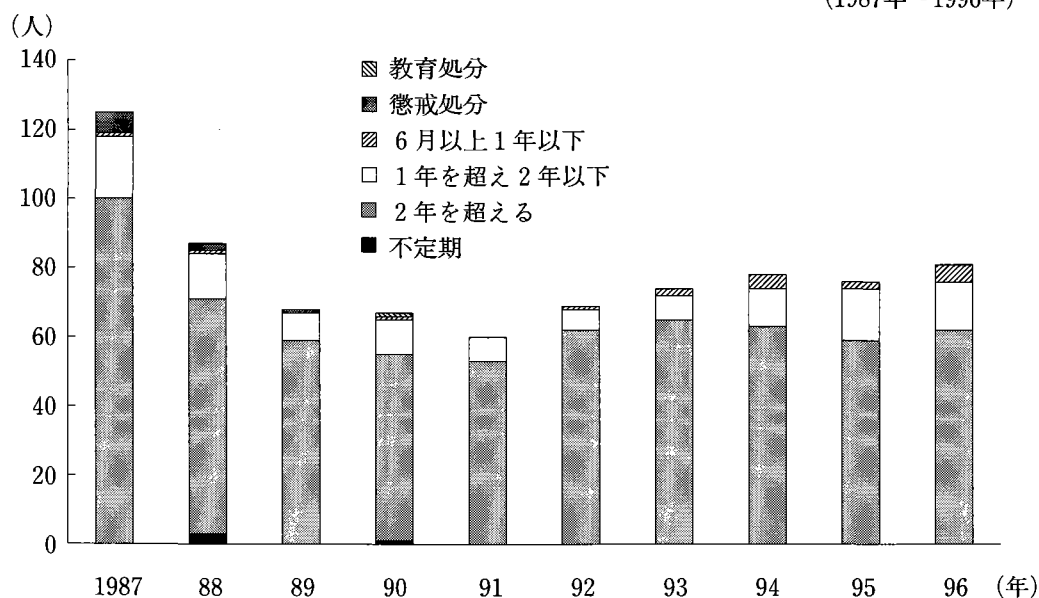
図3-8は、少年裁判所において窃盗・横領（窃盗（Diebstahl）及び横領（Unterschlagung）をいう。）で有罪とされた少年等について、1987年から1996年の10年間の処分別（少年刑については刑期別）人員（ここでは、処分が併科されている場合には、少年刑，懲戒処分，教育処分の順に主要な一つを計上している。）の推移を見たものである（各年次の処分別人員については資料3-8参照。）。

窃盗・横領で有罪とされた少年等については、おおむね20%前後の者が少年刑に処されており、そのうちの60%台の者が刑の延期がなされて（執行猶予に付されて）いる。

懲戒処分に処された者の占める比率は上昇傾向にあり、1990年以前は約60%であったものが、1993年以降は70%台を占めている。また、教育処分については、1990年以前は約20%であったが、1993年以降は10%未満である。

図3-6 少年裁判所における殺人の処分種類別有罪人員

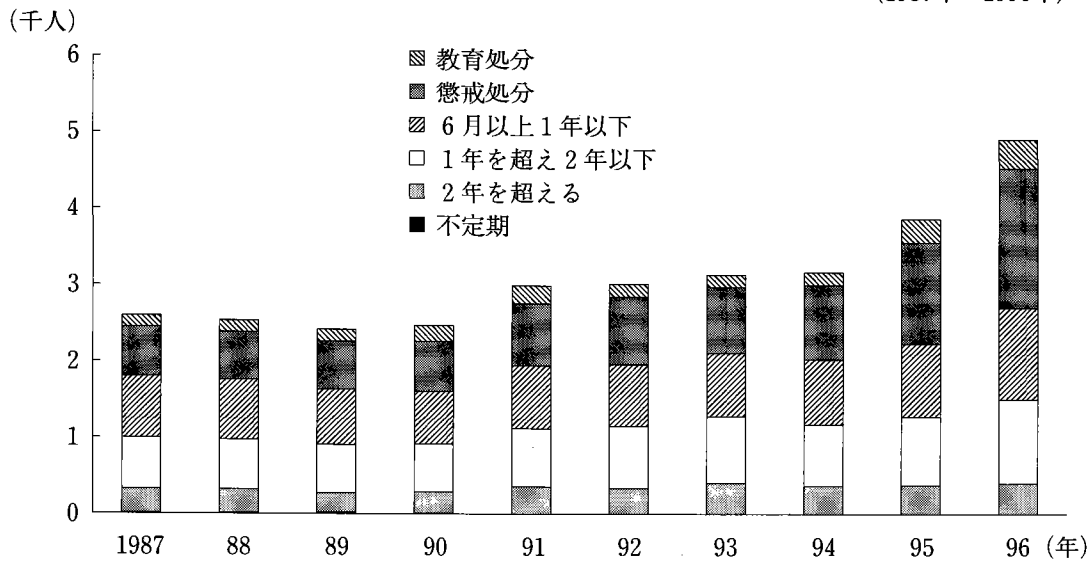
(1987年～1996年)



注 Rechtspflege, Reihe 1 (Ausgewählte Zahlen für die Rechtspflege) による。

図 3 - 7 少年裁判所における強盗・恐喝の処分種類別有罪人員

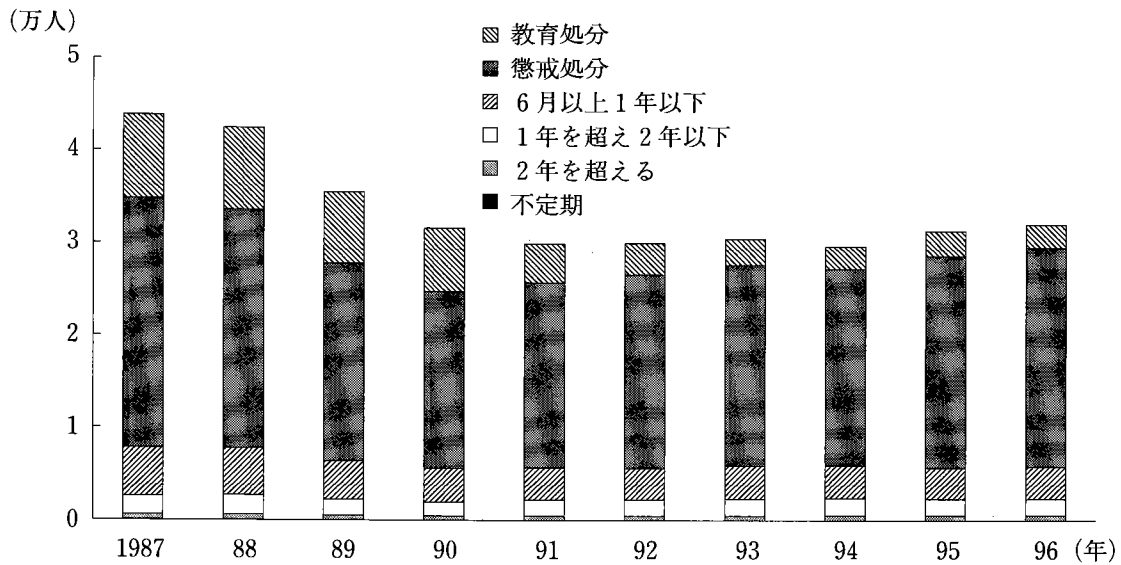
(1987年～1996年)



注 Rechtspflege, Reihe 1 (Ausgewählte Zahlen für die Rechtspflege) による。

図 3 - 8 少年裁判所における窃盗・横領の処分種類別有罪人員

(1987年～1996年)



注 Rechtspflege, Reihe 1 (Ausgewählte Zahlen für die Rechtspflege) による。

第4 おわりに——ドイツにおける近年の少年非行問題

おわりに、筆者（橋本）が、ドイツ連邦共和国司法省刑法局における少年司法執行管轄部局のホルスト・フィーマン（Horst Viehmann）氏から聴取したドイツにおける近年の少年非行及び少年司法制度に関して議論されている点のうちから主要なものについて紹介する。

1 少年裁判所法の改正について

近年、ドイツにおいては少年非行の増加傾向を受けて、1990年に大幅な改正がなされた少年裁判所法について、改正論議がなされている〔注1〕。

1980年代、旧西ドイツにおいては、少年非行は減少ないし横ばいの傾向にあり、非行少年処遇については、処罰より教育的な面を強化し、社会内での処遇を充実するべきだとする論議が優勢であり、東西再統一直前の1990年になされた少年裁判所法の改正も、80年代の考え方を反映したものであった〔注2〕。

しかし、東西再統一以降、外国人に係る犯罪（外国人による、あるいは外国人を被害者とする犯罪）が社会の耳目を集め、若年者による犯罪の件数が増加を見せており、特に、少年犯罪については、外国人少年による犯罪も増加している実情にある。

このような少年犯罪の増加傾向を受けて、非行少年に対する処罰の強化を求める世論が高まり、1998年の選挙戦でも、各党が公約の重要な一部として様々な少年犯罪防止のための施策を掲げていた。

現在の少年裁判所法改正問題に係る争点は以下の3点に大別される。

① 刑事責任年齢引下げ

少年裁判所法の適用対象年齢を下回る児童の万引きが増え、刑事責任年齢を12歳に引き下げるべきであるとの意見がある一方、引下げ反対意見も強い。また、児童の非行の増加に対しては、14歳未満の児童を収容する、社会法典に定める少年援助のための施設（Heim）〔注3〕を充実する方向も模索されている。

② 青年（18～21歳）に対する少年裁判所法の適用

現行の少年裁判所法が制定された当時は、青年の約35%に少年裁判所法、65%に一般刑法が適用されていたが、現在の適用状況はほぼ逆になっており、青年層に対する少年裁判所法の適用を減らし、より多数の者に成人刑法を適用し得るように少年裁判所法の改正を求める意見がある〔注4〕。

③ 少年裁判所法の趣旨・目的

現行の少年裁判所法の底に流れる、将来再犯に至らないための教育の必要を重視する考え方に対し、社会に対する罪の償いをさせ、処罰を与えるべきであるとの観点からの意見が述べられている〔注5〕。

2 外国人少年の犯罪とその処遇について

近年、ドイツにおいては、外国人少年による犯罪が問題となっている。ドイツの少年施設には、日本の少年院の長期処遇生活訓練課程G2に見られる、外国人で本国の少年と異なる処遇を必要とする者に対する特別の処遇のコースは設けられていない。しかし、前記のとおり、少年刑務所において、施設内で語学コースを受ける機会を設けるなどの配慮がなされている上、地域自治体が非行の予防的なコースを設けている所もある。例えば、ドイツ語教育、職業訓練、雇用創出プログラム等が実施されており、

自転車の修理工場を作って、技術を身につけた外国人少年をそこに雇っている例などもある。

- [注1] 少年裁判所法の1990年改正以降の論議については、前掲・川出「ドイツにおける少年法制の動向」87頁参照。
- [注2] 1980年代における改正論議については、宮澤浩一「最近における少年法制改正の動向－西ドイツ、オーストリア、スイスについて－」研修489号（平成元年）3頁を参照。
- [注3] 現在、要保護児童のケアを行うのは最も住民に近いレベルの地方自治体（市や郡）の少年局（Jugendamt、少年保護所という場合もある。）であり、非行児童を少年施設に措置することも少年局（法的な根拠は、児童・少年援助法とされている。）の所管であるが、これらの施設の運営主体は地方自治体のほかに民営組織（教会等）もある。
- [注4] 青年に対する少年裁判所法適用問題に関し、凶悪な重罪事件に限ってみると、軽微な事件よりも青年に対する少年裁判所法適用率が高い（1995年現在、約95%）という一見矛盾するかのよう現象が見られるようである。これは、重罪事件では、本人についての鑑定書が、精神科医や心理専門家によって特別に作られることが多く（前記第2，1(3)エ参照）、この鑑定書により、本人が社会的・精神的に未熟であるとされて少年裁判所法が適用されることが多いのが原因であるとされている。
- [注5] ドイツの少年刑事司法専門家の間でも、少年裁判所法を主たる法源とする少年刑法における教育思想の位置づけ（少年刑法の領域から教育思想を排除すべきではないかとの議論）、少年刑法と少年援助法の役割と適用領域の割り振りの問題が論議されているようであるが、そこでは「少年犯罪に対処するために制裁を強化すべきか」ということを超える、興味深い議論がなされている。この点について、前掲・川出「ドイツにおける少年法制の動向」86頁以下参照。

なお、本調査研究をとりまとめるに当たっては、在ドイツ日本国大使館の上富敏伸一等書記官、矯正研修所の齋藤裕司教官及び在ベルリン日本国総領事館の川島博之三等理事官から多くの資料・情報及びアドバイスをいただいた。改めて感謝申し上げる次第である。

【参考文献】

- 阿部純二「西ドイツの少年刑法(1)」，家庭裁判月報14巻11号，1962.11
- 荒木直彦「ドイツ（ベルリン及びミュンヘン）における少年司法事情」，家庭裁判月報46巻9号，1994
- 加藤久雄「ミュンヘンにおける「刑罰に代わる社会奉仕労働」について」，家庭裁判月報32巻9号，1980.9
- 川出敏裕「ドイツ犯罪対策法（上・下）」，ジュリスト1077，1078，1995.10
- 川出敏裕「ドイツにおける少年法制の動向」，ジュリスト1087，1996.4
- 最高裁判所判例調査会「ドイツ連邦共和国司法制度概略」，海外司法ジャーナル別冊世界の裁判所，1995.10
- 齋藤裕司「ドイツ矯正施設管見」，犯罪と非行101号，1994
- 齋藤裕司「ドイツにおける少年拘禁制度とその運用」，犯罪と非行104号，1995
- 齋藤裕司「ヨーロッパ刑事施設見聞紀行」，青少年更生福祉センター・矯正福祉会，1995
- 澤登俊雄，斎藤豊治編著，「少年司法と適正手続」，成文堂，1998.2
- 澤登俊雄編著「世界諸国の少年法制」，成文堂，1994
- 澤登俊雄編著「少年司法と国際準則」，三省堂，1991

- 鈴木博人「ドイツ『児童ならびに少年援助法』成立の背景と根本原則」, 児童福祉法研究 5 号, 1993
- 高橋由紀子「ドイツ『児童ならびに少年援助法』(KJHG)と少年保護所の職務」, 帝京女子短期大学紀要 14号, 1995
- 浜井一夫, 廣瀬健二, 波床昌則, 河原俊也「少年事件の処理に関する実務上の諸問題—否認事件を中心として—第 4 節ドイツ」, 司法研究報告書48輯 2 号, 1998.2
- 比嘉康光「第21回ドイツ少年裁判所会議について(一), (二)」, 立正法学論集24巻1.2, 3.4号, 1991
- 比嘉康光「ドイツ少年審判補助制度概観」, 立正大学法学部創立10周年記念論集『現代の法と政治』日本評論社, 1992
- 比嘉康光「ドイツ少年刑法改正概観」, 立正法学・吉川経夫先生古稀祝賀論文集—刑事法学の歴史と課題, 1994
- 比嘉康光「統計に見るドイツの外国人犯罪」, 立正法学・吉川経夫先生古稀祝賀論文集—刑事法学の歴史と課題, 1994
- 比嘉康光「ドイツ少年刑法について(上)(下)」, ケース研究245・249号, 1995
- 比嘉康光「少年審判補助の実践」, 中山研一先生古稀祝賀論文集 5 巻『刑法の展開』成文堂, 1997
- 平良木登規男「参審制度について」, 法学研究67巻 7 号, 1995
- 廣瀬健二「海外少年司法制度—英, 米, 独, 仏を中心に—」, 家庭裁判月報48巻10号, 1996.10
- 法務省司法法制調査部「ドイツ少年刑法(フリードリヒ・シャフシュタイン, 吉川経夫訳)」, 法務資料 371号, 1960.11
- 法務省司法法制調査部「ドイツ刑事訴訟法典(1980年 7 月 1 日現在正文, 米沢慶治訳)」, 法務資料437号, 1981.2
- 法務省司法法制調査部「ドイツ刑法典(1980年10月 1 日現在正文, 宮澤浩一訳)」, 法務資料439号, 1982.1
- 丸山雅夫「ドイツの少年裁判所法について」, 南山法学16巻3.4号, 1993
- 宮澤浩一「少年拘禁について—その法的性格を中心として—」, 法学研究40巻 5 号, 1967
- 宮澤浩一・諸澤英道「少年拘禁の種類」, 法学研究41巻 2 号, 1968
- 宮澤浩一「少年審判補助機関の成立過程—序論的考察—」, 法学研究43巻 5 号, 1970
- 宮澤浩一「青少年非行の動向と刑事政策的対応—スイスと西ドイツの状況を中心として—」 団藤重光博士古稀祝賀論文集第 3 巻, 1984
- 宮澤浩一「若年者人口の変動と青少年保護政策の対応—西ドイツにおける動きを中心として—」, 家庭裁判月報40巻 5 号, 1988.5
- 宮澤浩一「最近における少年法制改正の動向—西ドイツ, オーストリア, スイスについて—」, 研修489号, 1989.3
- 宮澤浩一「少年法制改正の新展開—オーストリア, 西ドイツ, スイスにおける最近の動向—」 慶應義塾大学法学部法律学科開設百年記念論文集法律学科編, 1990
- 村井敏邦「ヨーロッパ刑事法の旅(1)(2)—プレーメン国際少年裁判所・家庭裁判所判事協会年次総会報告」, 時の法令1483, 1485号, 1994
- ヨーアヒム・ボネルト, 比嘉康光訳「少年刑法における刑罰と教育」, 立正法学論集17巻 4 号, 1984
- Albrecht, Peter-Alexis.,: *Jugendstrafrecht 2. Aufl*, C.H. Beck, 1993
- Böhm, Alexander.,: *Einführung in das Jugendstrafrecht, 3. Aufl*, C.H. Beck, 1996
- Brunner, Rudolf., Dölling, Dieter.,: *Jugendgerichtsgesetz, Kommentar 10. Aufl*, Walter de Gruyter, 1996

- Brehmer, Monika., Dauth, Helga., Gönkel, Heike., : *Jugendhilfe im Jugendstraßverfahren, Standort und Wandel -Leitfaden für die Arbeit der Jugendgerichtshilfe, Unveränderter Nachdruck DVJJ*, 1997
- Diemer/Schoreit/Sonnen, : *JGG Kommentar zum Jugendgerichtsgesetz 2. Aufl*, C.F. Müller, 1995
- Eisenberg, Ulrich., : *Jugendgerichtsgesetz mit Erläuterungen 7. Aufl*, C.H. Beck, 1997
- Myozynski, Peter., : *Kinder und Jugendgerichtsgesetz 2. Aufl*, C.H. Beck, 1994
- Nix, Christoph., : *Kurzkomentar zum Jugendgerichtsgesetz*, Bertz, 1994
- Ostendorf, H., : *Jugendgerichtsgesetz : Kommentar 3. Aufl*, Carl Heymanns, 1994
- Roxin, Claus., : *Straßverfahrensrecht 24. Aufl*, C.H. Beck, 1995
- Schaffstein, F., Beulke, W., : *Jugendstraßrecht : Eine systematische Darstellung, 13. Aufl*, Kohlhammer, 1998

資料1-1 刑法犯検挙人員及び人口比

(1988年～1997年)

年次	検挙人員	人口比							
		児童 (14歳未満)	少年 (14歳以上 18歳未満)	青年 (18歳以上 21歳未満)	成人	児童 (14歳未満)	少年 (14歳以上 18歳未満)	青年 (18歳以上 21歳未満)	成人
1988年	1,314,080	51,817	120,968	141,419	999,876	1,086.6	4,452.7	5,106.7	2,095.6
1989	1,370,962	56,095	124,618	141,454	1,048,795	1,141.3	4,843.5	5,394.8	2,156.0
1990	1,437,923	62,500	141,244	149,823	1,084,356	1,239.6	5,591.9	6,087.2	2,187.5
1991	1,603,206	72,001	161,299	169,362	1,200,544	1,043.7	4,968.1	5,973.4	1,938.9
1992	1,833,069	80,480	186,981	192,959	1,372,649	1,142.6	5,646.0	7,267.7	2,192.5
1993	2,051,775	88,276	207,944	208,040	1,547,515	1,231.0	6,130.8	8,180.7	2,458.1
1994	2,037,729	100,077	223,551	196,437	1,517,664	1,378.1	6,404.3	7,734.3	2,404.2
1995	2,118,104	116,619	254,329	207,136	1,540,020	1,589.0	7,107.4	8,043.4	2,431.4
1996	2,213,293	131,010	277,479	219,928	1,584,876	1,768.2	7,587.0	8,367.0	2,497.3
1997	2,273,560	144,260	292,518	226,279	1,610,503	1,952.2	7,926.8	8,498.7	2,535.9

注 1 Polizeiliche Kriminalstatistik 及びドイツ統計局の資料による。

2 「少年」とは、14歳以上18歳未満の者をいい、「青年」とは、18歳以上21歳未満の者をいう。

3 人口比は、各年齢層人口（児童に関しては6歳以上14歳未満の人口）10万人当たりの検挙人員の比率である。

4 交通犯罪及び国家保護犯罪を除く。

資料1-2 特定罪種別検挙人員及び人口比

(1988年～1997年)

① 殺人

年次	検挙人員	人口比							
		児童 (14歳未満)	少年 (14歳以上 18歳未満)	青年 (18歳以上 21歳未満)	成人	児童 (14歳未満)	少年 (14歳以上 18歳未満)	青年 (18歳以上 21歳未満)	成人
1988年	2,591	15	100	227	2,249	0.3	3.7	8.2	4.7
1989	2,474	5	88	230	2,151	0.1	3.4	8.8	4.4
1990	2,493	6	91	238	2,158	0.1	3.6	9.7	4.4
1991	2,951	7	130	315	2,499	0.1	4.0	11.1	4.0
1992	3,460	7	180	392	2,881	0.1	5.4	14.8	4.6
1993	4,314	12	252	561	3,489	0.2	7.4	22.1	5.5
1994	4,158	13	220	513	3,412	0.2	6.3	20.2	5.4
1995	4,312	13	258	460	3,581	0.2	7.2	17.9	5.7
1996	4,056	9	214	467	3,366	0.1	5.9	17.8	5.3
1997	3,829	12	246	391	3,180	0.2	6.7	14.7	5.0

② 強盗

年次	検挙人員	人口比							
		児童 (14歳未満)	少年 (14歳以上 18歳未満)	青年 (18歳以上 21歳未満)	成人	児童 (14歳未満)	少年 (14歳以上 18歳未満)	青年 (18歳以上 21歳未満)	成人
1988年	16,688	508	2,807	3,105	10,268	10.7	103.3	112.1	21.5
1989	16,597	582	2,849	3,077	10,089	11.8	110.7	117.4	20.7
1990	19,365	870	3,824	3,593	11,078	17.3	151.4	146.0	22.3
1991	24,827	990	5,138	4,907	13,792	14.4	158.3	173.1	22.3
1992	29,076	1,061	6,074	5,689	16,252	15.1	183.4	214.3	26.0
1993	33,076	1,263	7,437	6,070	18,306	17.6	219.3	238.7	29.1
1994	32,641	1,697	8,257	5,681	17,006	23.4	236.5	223.7	26.9
1995	37,897	2,447	11,000	6,867	17,583	33.3	307.4	266.7	27.8
1996	41,283	2,874	13,130	7,611	17,668	38.8	359.0	289.6	27.8
1997	43,769	3,629	14,124	7,987	18,029	49.1	382.7	300.0	28.4

③ 傷害

年次	検挙人員					人口比			
		児 童 (14歳未満)	少 年 (14歳以上 18歳未満)	青 年 (18歳以上 21歳未満)	成 人	児 童 (14歳未満)	少 年 (14歳以上 18歳未満)	青 年 (18歳以上 21歳未満)	成 人
1988年	175,900	2,145	13,733	21,521	138,501	45.0	505.5	777.1	290.3
1989	179,735	2,363	14,443	21,198	141,731	48.1	561.3	808.4	291.4
1990	183,666	2,637	15,310	21,398	144,321	52.3	606.1	869.4	291.1
1991	211,795	3,676	19,789	24,983	163,347	53.3	609.5	881.1	263.8
1992	232,644	4,583	23,871	26,826	177,364	65.1	720.8	1,010.4	283.3
1993	249,976	6,270	28,535	27,403	187,768	87.4	841.3	1,077.6	298.3
1994	258,205	7,296	30,643	27,752	192,514	100.5	877.9	1,092.7	305.0
1995	283,135	8,683	37,536	30,826	206,090	118.3	1,049.0	1,197.0	325.4
1996	298,145	10,327	41,984	33,557	212,277	139.4	1,148.0	1,276.7	334.5
1997	314,773	12,215	46,948	35,678	219,932	165.3	1,272.2	1,340.0	346.3

④ 窃盗

年次	検挙人員					人口比			
		児 童 (14歳未満)	少 年 (14歳以上 18歳未満)	青 年 (18歳以上 21歳未満)	成 人	児 童 (14歳未満)	少 年 (14歳以上 18歳未満)	青 年 (18歳以上 21歳未満)	成 人
1988年	489,337	38,793	74,415	58,310	317,819	813.5	2,739.1	2,105.6	666.1
1989	500,908	42,041	74,777	56,305	327,785	855.4	2,906.3	2,147.4	673.8
1990	568,322	47,214	91,503	66,362	363,243	936.4	3,622.6	2,696.2	732.8
1991	647,669	53,160	102,163	76,283	416,063	770.6	3,146.7	2,690.5	672.0
1992	761,032	60,414	119,572	90,767	490,279	857.7	3,610.5	3,418.7	783.1
1993	829,597	64,058	127,233	95,427	542,879	893.2	3,751.2	3,752.4	862.3
1994	772,757	71,875	135,688	82,715	482,479	989.8	3,887.2	3,256.7	764.3
1995	795,629	83,839	151,749	84,653	475,388	1,142.4	4,240.7	3,287.2	750.5
1996	828,515	94,421	162,240	87,389	484,465	1,274.4	4,436.1	3,324.6	763.4
1997	828,945	102,137	163,525	85,644	477,639	1,382.2	4,431.3	3,216.7	752.1

⑤ 強姦

年次	検挙人員					人口比			
		児 童 (14歳未満)	少 年 (14歳以上 18歳未満)	青 年 (18歳以上 21歳未満)	成 人	児 童 (14歳未満)	少 年 (14歳以上 18歳未満)	青 年 (18歳以上 21歳未満)	成 人
1988年	3,708	14	250	379	3,065	0.3	9.2	13.7	6.4
1989	3,481	22	208	365	2,886	0.4	8.1	13.9	5.9
1990	3,520	15	190	378	2,937	0.3	7.5	15.4	5.9
1991	4,073	14	248	430	3,381	0.2	7.6	15.2	5.5
1992	4,559	25	284	472	3,778	0.4	8.6	17.8	6.0
1993	4,668	24	315	497	3,832	0.3	9.3	19.5	6.1
1994	4,642	31	279	452	3,880	0.4	8.0	17.8	6.1
1995	4,628	27	340	467	3,794	0.4	9.5	18.1	6.0
1996	4,695	24	355	459	3,857	0.3	9.7	17.5	6.1
1997	5,071	33	408	510	4,120	0.4	11.1	19.2	6.5

注 1 Polizeiliche Kriminalstatistik 及びドイツ統計局の資料による。

2 資料1-1の注2から4に同じ。

3 各特定罪種は次のとおりである。

殺人 謀殺(Mord), 故殺(Totschlag), 要求による殺人(Tötung auf Verlangen) 及び嬰兒殺(Kindestötung)
 強盗 強盗(Raub), 強盗的恐喝(räuberische Erpressung) 及び自動車運転者に対する強盗的攻撃(räuberischer Angriff auf Kraftfahrer)

傷害 危険・重傷害(gefährliche und schwere Körperverletzung sowie Vergiftung) 及び軽傷害(vorsätzliche leichte Körperverletzung)

資料 3 - 1 刑法犯の少年・青年・成人別有罪人員

(1987年～1996年)

年 次	総 数	少 年		青 年		成 人	
		人 員	構成比	人 員	構成比	人 員	構成比
1987年	691,394	47,183	6.8	82,798	12.0	561,413	81.2
1988	702,794	44,479	6.3	80,271	11.4	578,044	82.2
1989	693,499	38,020	5.5	73,078	10.5	582,401	84.0
1990	692,363	34,684	5.0	66,972	9.7	590,707	85.3
1991	695,118	32,282	4.6	64,344	9.3	598,492	86.1
1992	712,613	32,408	4.5	64,043	9.0	616,162	86.5
1993	760,792	33,356	4.4	67,118	8.8	660,318	86.8
1994	765,397	33,895	4.4	66,006	8.6	665,496	86.9
1995	759,989	37,668	5.0	64,887	8.5	657,434	86.5
1996	763,690	41,006	5.4	65,789	8.6	656,895	86.0

注 Rechtspflege, Reihe 1 (Ausgewählte Zahlen für die Rechtspflege) による。

資料 3 - 2 刑法犯の青年有罪人員中の
少年裁判所法の適用を受けた者の比率

(1987年～1996年)

年 次	総 数	少年裁判所法 適用数	少年裁判所法 適用比
1987年	82,798	52,890	63.88
1988	80,271	52,212	65.04
1989	73,078	46,931	64.22
1990	66,972	42,590	63.59
1991	64,344	40,446	62.86
1992	64,043	39,431	61.57
1993	67,118	39,308	58.57
1994	66,006	38,070	57.68
1995	64,887	39,063	60.20
1996	65,789	39,840	60.56

注 Rechtspflege, Reihe 1 (Ausgewählte Zahlen für die Rechtspflege) による。

**資料 3 - 3 少年裁判所における少年・青年別刑法犯有罪人員
及び処分別件数**

(1987年～1996年)

年 次		有罪人員		処分別件数		
				少年刑	懲戒処分	教育処分
1987年	総数	100,073	140,209	15,054	83,496	41,659
	少年	47,183	67,187	4,339	37,921	24,927
	青年	52,890	73,022	10,715	45,575	16,732
1988	総数	96,691	135,812	15,003	80,242	40,567
	少年	44,479	63,527	4,222	35,125	24,180
	青年	52,212	72,285	10,781	45,117	16,387
1989	総数	84,951	119,084	13,090	70,543	35,451
	少年	38,020	54,185	3,607	29,909	20,669
	青年	46,931	64,899	9,483	40,634	14,782
1990	総数	77,274	108,471	12,103	63,507	32,861
	少年	34,684	49,585	3,311	26,728	19,546
	青年	42,590	58,886	8,792	36,779	13,315
1991	総数	72,728	103,068	12,938	68,459	21,671
	少年	32,282	46,695	3,616	30,568	12,511
	青年	40,446	56,373	9,322	37,891	9,160
1992	総数	71,839	100,660	13,040	69,601	18,019
	少年	32,408	46,645	3,622	32,578	10,445
	青年	39,431	54,015	9,418	37,023	7,574
1993	総数	72,664	101,389	13,991	71,861	15,537
	少年	33,356	47,960	4,091	35,156	8,713
	青年	39,308	53,429	9,900	36,705	6,824
1994	総数	71,965	100,833	13,998	72,770	14,065
	少年	33,895	48,735	4,250	36,439	8,046
	青年	38,070	52,098	9,748	36,331	6,019
1995	総数	76,731	107,243	13,880	78,318	15,045
	少年	37,668	54,096	4,472	40,703	8,921
	青年	39,063	53,147	9,408	37,615	6,124
1996	総数	80,846	112,971	15,146	83,195	14,630
	少年	41,006	58,860	5,047	45,019	8,794
	青年	39,840	54,111	10,099	38,176	5,836

注 Rechtspflege, Reihe 1 (Ausgewählte Zahlen für die Rechtspflege)
による。

資料 3－4 少年裁判所における少年刑の刑期別有罪人員

(1987年～1996年)

年 次	有罪人員 総 数	少年刑					懲戒処分	教育処分
			6 月以上 1 年以下	1 年を超え 2 年以下	2 年を 超える	不定期		
1987年	100,073	15,054 (9,731)	9,552 (7,685)	4,051 (2,046)	1,354	97	66,260	18,759
1988	96,691	15,003 (9,644)	9,449 (7,546)	4,121 (2,098)	1,343	90	63,415	18,273
1989	84,951	13,090 (8,367)	8,139 (6,439)	3,738 (1,928)	1,136	77	55,604	16,257
1990	77,274	12,103 (7,784)	7,524 (5,961)	3,393 (1,823)	1,133	53	50,193	14,978
1991	72,728	12,938 (8,126)	7,422 (5,889)	4,113 (2,237)	1,335	—	50,592	9,198
1992	71,839	13,040 (8,252)	7,492 (5,889)	4,181 (2,363)	1,356	—	51,428	7,371
1993	72,664	13,991 (8,746)	7,957 (6,204)	4,519 (2,542)	1,515	—	52,277	6,396
1994	71,965	13,998 (8,880)	8,010 (6,320)	4,467 (2,560)	1,521	—	52,276	5,691
1995	76,731	13,880 (8,875)	7,890 (6,193)	4,496 (2,682)	1,494	—	56,357	6,494
1996	80,846	15,146 (9,763)	8,650 (6,889)	4,886 (2,874)	1,610	—	59,385	6,315

- 注 1 Rechtspflege, Reihe 1 (Ausgewählte Zahlen für die Rechtspflege) による。
2 少年及び青年を併せた人員である。
3 処分が併科されている場合は、少年刑、懲戒処分、教育処分の順に主要な一つを計上してある。
4 () 内は、刑の執行猶予を言い渡された者の数で、内数である。

資料 3 - 5 少年裁判所における少年・青年別懲戒処分件数

(1987年～1996年)

年 次		総 数	少年拘禁				義務の賦課	戒 告
				継続拘禁	短期拘禁	休日拘禁		
1987年	総数	83,496	19,208	8,152	1,617	9,439	32,213	32,075
	少年	37,921	9,697	3,580	798	5,319	11,217	17,007
	青年	45,575	9,511	4,572	819	4,120	20,996	15,068
1988	総数	80,242	18,025	7,541	1,303	9,181	30,921	31,296
	少年	35,125	8,950	3,203	655	5,092	10,032	16,143
	青年	45,117	9,075	4,338	648	4,089	20,889	15,153
1989	総数	70,543	15,574	6,643	995	7,936	27,920	27,049
	少年	29,909	7,629	2,815	484	4,330	8,625	13,655
	青年	40,634	7,945	3,828	511	3,606	19,295	13,394
1990	総数	63,507	12,785	5,625	879	6,281	25,967	24,755
	少年	26,728	6,225	2,377	437	3,411	7,933	12,570
	青年	36,779	6,560	3,248	442	2,870	18,034	12,185
1991	総数	68,459	11,557	5,616	653	5,288	34,047	22,855
	少年	30,568	5,751	2,452	326	2,973	13,538	11,279
	青年	37,891	5,806	3,164	327	2,315	20,509	11,576
1992	総数	69,601	11,711	6,005	683	5,023	36,213	21,677
	少年	32,578	5,755	2,565	344	2,846	15,831	10,992
	青年	37,023	5,956	3,440	339	2,177	20,382	10,685
1993	総数	71,861	12,248	6,541	800	4,907	38,430	21,183
	少年	35,156	5,970	2,774	379	2,817	18,089	11,097
	青年	36,705	6,278	3,767	421	2,090	20,341	10,086
1994	総数	72,770	12,271	6,534	725	5,012	39,397	21,102
	少年	36,439	6,175	2,865	343	2,967	19,132	11,132
	青年	36,331	6,096	3,669	382	2,045	20,265	9,970
1995	総数	78,318	12,953	6,717	841	5,395	42,899	22,466
	少年	40,703	6,838	3,118	437	3,283	21,646	12,219
	青年	37,615	6,115	3,599	404	2,112	21,253	10,247
1996	総数	83,195	14,063	7,368	908	5,787	45,712	23,420
	少年	45,019	7,760	3,617	476	3,667	24,138	13,121
	青年	38,176	6,303	3,751	432	2,120	21,574	10,299

注 Rechtspflege, Reihe 1 (Ausgewählte Zahlen für die Rechtspflege) による。

資料 3 - 6 少年裁判所における殺人の処分種類別有罪人員

(1987年～1996年)

年 次	有罪人員	少年刑					懲戒処分	教育処分
			6 月以上 1 年以下	1 年を超え 2 年以下	2 年を 超える	不定期		
1987年	125	119 (17)	1 (1)	18 (16)	100	—	6	—
1988	87	85 (12)	1 (1)	13 (11)	68	3	2	—
1989	68	67 (5)	— (0)	8 (5)	59	—	1	—
1990	67	66 (7)	1 (1)	10 (6)	54	1	—	1
1991	60	60 (4)	— (0)	7 (4)	53	—	—	—
1992	69	69 (4)	1 (1)	6 (3)	62	—	—	—
1993	74	74 (5)	2 (1)	7 (4)	65	—	—	—
1994	78	78 (14)	4 (4)	11 (10)	63	—	—	—
1995	76	76 (13)	2 (1)	15 (12)	59	—	—	—
1996	81	81 (15)	5 (4)	14 (11)	62	—	—	—

注 1 Rechtspflege, Reihe 1 (Ausgewählte Zahlen für die Rechtspflege) による。

2 資料 3 - 4 の注 2 から 4 に同じ。

資料 3 - 7 少年裁判所における強盗・恐喝の処分種類別有罪人員

(1987年～1996年)

年 次	有罪人員	少年刑					懲戒処分	教育処分
			6 月以上 1 年以下	1 年を超え 2 年以下	2 年を 超える	不定期		
1987年	2,598	1,809 (1,107)	808 (688)	676 (419)	313	12	641	148
1988	2,537	1,766 (1,021)	790 (654)	656 (367)	308	12	620	151
1989	2,420	1,638 (1,004)	729 (613)	636 (391)	253	20	628	154
1990	2,473	1,609 (941)	692 (553)	628 (388)	280	9	654	210
1991	2,994	1,953 (1,152)	827 (673)	765 (479)	359	—	809	232
1992	3,018	1,968 (1,191)	809 (653)	820 (538)	339	—	880	170
1993	3,136	2,117 (1,265)	835 (703)	872 (562)	410	—	856	163
1994	3,166	2,030 (1,189)	858 (673)	807 (516)	365	—	969	167
1995	3,862	2,235 (1,372)	960 (796)	897 (576)	378	—	1,321	306
1996	4,903	2,707 (1,700)	1,201 (985)	1,106 (715)	400	—	1,821	375

注 1 Rechtspflege, Reihe 1 (Ausgewählte Zahlen für die Rechtspflege) による。

2 資料 3 - 4 の注 2 から 4 に同じ。

資料 3 - 8 少年裁判所における窃盗・横領の処分種類別有罪人員

(1987年～1996年)

年 次	有罪人員	少年刑					懲戒処分	教育処分
			6 月以上 1 年以下	1 年を超え 2 年以下	2 年を 超える	不定期		
1987年	43,904	7,871 (5,120)	5,268 (4,196)	2,007 (924)	537	59	26,941	9,092
1988	42,495	7,826 (5,053)	5,113 (4,065)	2,107 (988)	556	50	25,770	8,899
1989	35,516	6,438 (4,097)	4,186 (3,289)	1,746 (808)	473	33	21,386	7,692
1990	31,653	5,667 (3,637)	3,690 (2,890)	1,510 (747)	444	23	19,104	6,882
1991	29,980	5,753 (3,586)	3,492 (2,713)	1,776 (873)	475	—	20,028	4,199
1992	30,015	5,673 (3,515)	3,428 (2,620)	1,769 (895)	476	—	20,962	3,380
1993	30,477	5,961 (3,679)	3,620 (2,761)	1,852 (918)	489	—	21,708	2,808
1994	29,661	5,998 (3,711)	3,595 (2,759)	1,869 (952)	534	—	21,254	2,409
1995	31,341	5,744 (3,561)	3,425 (2,606)	1,798 (955)	521	—	22,881	2,716
1996	32,023	5,840 (3,571)	3,504 (2,695)	1,793 (876)	543	—	23,724	2,459

注 1 Rechtspflege, Reihe 1 (Ausgewählte Zahlen für die Rechtspflege) による。

2 資料 3 - 4 の注 2 から 4 に同じ。